

令和元年度

光市各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

光市監査委員

光 監 委 第 27 号
令 和 2 年 9 月 4 日

光 市 長 市 川 熙 様

光 市 監 査 委 員 松 本 利 幸

同 中 本 和 行

令 和 元 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 に つ い て

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ
き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基
金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で、 意 見 を 付 し 回 付 し ま す。

令和元年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和元年度	光市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	光市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	財産に関する調書
令和元年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
令和元年度	光市奨学基金運用状況
令和元年度	光市用品調達基金運用状況
令和元年度	光市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和2年8月12日から令和2年9月4日まで

3 審査の方法

市長から提出された令和元年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

4 審査の結果

審査に付された、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

第 1 決算の総括及び実質収支等の状況	1 頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
第 2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	33
第 3 特別会計	43
1 歳入歳出決算の状況	43
2 国民健康保険	47
3 下水道事業	55
4 介護保険	60
5 後期高齢者医療	67
第 4 財 産	71
第 5 基金の運用状況	74
第 6 む す び	80
第 7 審査資料	82

第1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1) 総計決算

令和元年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く4会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 355 億 4,346 万 6 千円(一般会計 222 億 4,685 万 8 千円、特別会計 132 億 9,660 万 8 千円)に対し、歳出は 342 億 1,536 万 5 千円(一般会計 212 億 4,026 万 7 千円、特別会計 129 億 7,509 万 8 千円)となり、歳入歳出差引額は 13 億 2,810 万 1 千円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 23 億 9,004 万 3 千円(6.3%)、歳出で 23 億 1,471 万円(6.3%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 7,533 万 3 千円(5.4%)の減少となっている。

総計決算

区 分	歳 入			
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	22,778,039,000	62.9	22,246,858,489	62.6
特 別 会 計	13,409,349,000	37.1	13,296,607,963	37.4
国民健康保険	5,738,577,000	15.9	5,792,697,367	16.3
下水道事業	1,609,618,000	4.4	1,463,499,857	4.1
介護保険	5,050,298,000	14.0	5,036,679,831	14.2
後期高齢者医療	1,010,856,000	2.8	1,003,730,908	2.8
合 計	36,187,388,000	100.0	35,543,466,452	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 222 億 4,685 万 8 千円に対し、歳出は 212 億 4,026 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 10 億 659 万 2 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 12 億 1,102 万 2 千円(5.2%)、歳出で 11 億 7,844 万 1 千円(5.3%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額では 3,258 万 1 千円(3.1%)の減少となっている。

イ 特別会計

特別会計(4 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 132 億 9,660 万 8 千円に対し、歳出は 129 億 7,509 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 2,151 万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 11 億 7,902 万 1 千円(8.1%)、歳出で 11 億 3,626 万 9 千円(8.1%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額では 4,275 万 2 千円(11.7%)の減少となっている。

なお、簡易水道特別会計及び墓園特別会計は令和元年度より一般会計へ移行し、下水道事業特別会計は令和 2 年度より公営企業会計へ移行することとなっている。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
22,778,039,000	62.9	21,240,266,829	62.1	1,006,591,660
13,409,349,000	37.1	12,975,098,133	37.9	321,509,830
5,738,577,000	15.9	5,608,263,485	16.4	184,433,882
1,609,618,000	4.4	1,453,454,336	4.2	10,045,521
5,050,298,000	14.0	4,910,391,990	14.4	126,287,841
1,010,856,000	2.8	1,002,988,322	2.9	742,586
36,187,388,000	100.0	34,215,364,962	100.0	1,328,101,490

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算			現 額	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	
一 般 会 計	19,990,000,000	663,459,000	2,124,580,000	22,778,039,000	23,686,066,351
特 別 会 計	13,361,476,000	34,507,000	13,366,000	13,409,349,000	13,830,452,022
国民健康保険	5,705,438,000	33,139,000	0	5,738,577,000	6,123,077,300
下水道事業	1,655,678,000	△ 59,426,000	13,366,000	1,609,618,000	1,637,201,817
介護保険	4,977,383,000	72,915,000	0	5,050,298,000	5,058,574,591
後期高齢者医療	1,022,977,000	△ 12,121,000	0	1,010,856,000	1,011,598,314
歳 入 合 計	33,351,476,000	697,966,000	2,137,946,000	36,187,388,000	37,516,518,373

(注) 一般会計の収入済額には、市税の 739,234 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 545,800 円、介護保険収入済額には介護保険料の 1,267,120 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 407,472 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算			現 額	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計 (A)	
一 般 会 計	19,990,000,000	663,459,000	2,124,580,000	22,778,039,000	21,240,266,829
特 別 会 計	13,361,476,000	34,507,000	13,366,000	13,409,349,000	12,975,098,133
国民健康保険	5,705,438,000	33,139,000	0	5,738,577,000	5,608,263,485
下水道事業	1,655,678,000	△ 59,426,000	13,366,000	1,609,618,000	1,453,454,336
介護保険	4,977,383,000	72,915,000	0	5,050,298,000	4,910,391,990
後期高齢者医療	1,022,977,000	△ 12,121,000	0	1,010,856,000	1,002,988,322
歳 出 合 計	33,351,476,000	697,966,000	2,137,946,000	36,187,388,000	34,215,364,962

(注) 一般会計の翌年度繰越額 782,309,000 円は、全額繰越明許費となっている。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額に比し 増減 (△) (C)-(A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
22,246,858,489	26,857,065	1,413,090,031	△ 531,180,511	104.0	97.7	93.9	5
13,296,607,963	45,147,751	490,916,700	△ 112,741,037	103.1	99.2	96.1	—
5,792,697,367	36,969,233	293,956,500	54,120,367	106.7	100.9	94.6	4
1,463,499,857	767,400	172,934,560	△ 146,118,143	101.7	90.9	89.4	2
5,036,679,831	7,175,810	15,986,070	△ 13,618,169	100.2	99.7	99.6	5
1,003,730,908	235,308	8,039,570	△ 7,125,092	100.1	99.3	99.2	3
35,543,466,452	72,004,816	1,904,006,731	△ 643,921,548	103.7	98.2	94.7	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
782,309,000	755,463,171	93.2	3.4	3.3	5
0	434,250,867	96.8	—	3.2	—
0	130,313,515	97.7	—	2.3	4
0	156,163,664	90.3	—	9.7	4
0	139,906,010	97.2	—	2.8	5
0	7,867,678	99.2	—	0.8	3
782,309,000	1,189,714,038	94.6	2.2	3.3	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(4会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入 222 億 4,685 万 8 千円に対し、歳出は 193 億 7,305 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 28 億 7,380 万 3 千円となっている。また、特別会計では歳入 114 億 2,939 万 7 千円に対し、歳出は 129 億 7,509 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 15 億 4,570 万 1 千円の赤字となっている。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	372,409,992 円
下水道事業特別会計へ	560,000,000 円
介護保険特別会計へ	736,985,458 円
後期高齢者医療特別会計へ	197,815,497 円
病院事業会計へ	608,757,000 円
介護老人保健施設事業会計へ	48,752,373 円
水道事業会計へ	23,476,076 円
イ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額	
病院事業会計へ	11,763,000 円
ウ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額	
財政調整基金から	122,346,000 円
用品調達基金（運用益金）から	365,940 円
減債基金から	50,000,000 円
介護給付費準備基金から	24,397,000 円
エ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額	
財政調整基金へ	481,000,000 円
減債基金へ	500,000 円
公共施設等整備基金へ	90,500,000 円
森林環境基金積立金	4,403,000 円
国民健康保険基金へ	982,509 円
介護給付費準備基金へ	51,926,974 円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	
一 般 会 計	22,246,858,489	0	22,246,858,489
特 別 会 計	13,296,607,963	1,867,210,947	11,429,397,016
国 民 健 康 保 険	5,792,697,367	372,409,992	5,420,287,375
下 水 道 事 業	1,463,499,857	560,000,000	903,499,857
介 護 保 険	5,036,679,831	736,985,458	4,299,694,373
後 期 高 齢 者 医 療	1,003,730,908	197,815,497	805,915,411
合 計	35,543,466,452	1,867,210,947	33,676,255,505

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

(単位:円)

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特 別 会 計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 品 基 金
一 般 会 計	172,711,940						172,711,940
特 別 会 計	1,891,607,947	1,867,210,947				24,397,000	
国民健康保険	372,409,992	372,409,992					
下水道事業	560,000,000	560,000,000					
介護保険	761,382,458	736,985,458				24,397,000	
後期高齢者医療	197,815,497	197,815,497					
基 金	629,312,483	576,403,000	982,509	51,926,974			
国民健康保険	982,509		982,509				
介護給付費準備	51,926,974			51,926,974			
財政調整	481,000,000	481,000,000					
減 債	500,000	500,000					
公 共 施 設	90,500,000	90,500,000					
森 林 環 境	4,403,000	4,403,000					
病 院 事 業	620,520,000	608,757,000	11,763,000				
介護老人保健施設事業	48,752,373	48,752,373					
水 道 事 業	23,476,076	23,476,076					
合 計	3,386,380,819	3,124,599,396	12,745,509	51,926,974	0	24,397,000	172,711,940

(単位:円・%)

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額	
21,240,266,829	1,867,210,947	19,373,055,882	1,006,591,660	2,873,802,607	
12,975,098,133	0	12,975,098,133	321,509,830	△ 1,545,701,117	
5,608,263,485	0	5,608,263,485	184,433,882	△ 187,976,110	
1,453,454,336	0	1,453,454,336	10,045,521	△ 549,954,479	
4,910,391,990	0	4,910,391,990	126,287,841	△ 610,697,617	
1,002,988,322	0	1,002,988,322	742,586	△ 197,072,911	
34,215,364,962	1,867,210,947	32,348,154,015	1,328,101,490	1,328,101,490	

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(4会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計では10億659万2千円の黒字、特別会計では3億2,151万円の黒字となっている。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額を求めるもので、一般会計では形式収支から翌年度繰越財源2億1,985万7千円を差し引くと実質収支は7億8,673万5千円の黒字となっている。特別会計では、翌年度繰越財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の3億2,151万円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では8,288万円の黒字、特別会計では4,258万6千円の赤字となっている。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	22,246,858,489	21,240,266,829	1,006,591,660	219,857,000	786,734,660
特別会計	13,296,607,963	12,975,098,133	321,509,830	0	321,509,830
合 計	35,543,466,452	34,215,364,962	1,328,101,490	219,857,000	1,108,244,490

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計では4億4,153万4千円の黒字、特別会計では4,258万6千円の赤字となっている。

(5) 収支に現れない要素

以上述べた収支のほかに、これら収支に現れない債務要素として市債及び債務負担行為が上げられる。本年度末の市債の発行残高は、301億2,829万1千円(一般会計241億9,617万7千円、特別会計59億3,211万3千円)で、前年度より5億5,321万3千円(一般会計2,445千9千円の増加、特別会計5億7,767万2千円の減少)の減少となっている。債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)については、令和2年度以降の支出予定額は28億1,369万2千円となっている。

なお、市債については83～84頁の市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
703,854,957	82,879,703	481,000,000	122,346,000	441,533,703
364,095,519	△ 42,585,689	-	-	△ 42,585,689
1,067,950,476	40,294,014	481,000,000	122,346,000	398,948,014

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
元年度	22,246,858,489	21,240,266,829	1,006,591,660	219,857,000	786,734,660
30年度	23,457,880,434	22,418,707,477	1,039,172,957	335,318,000	703,854,957
29年度	21,886,177,057	21,252,159,593	634,017,464	21,895,000	612,122,464

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
元年度	13,296,607,963	12,975,098,133	321,509,830	0	321,509,830
30年度	14,475,628,524	14,111,367,005	364,261,519	166,000	364,095,519
29年度	15,849,621,912	15,474,516,995	375,104,917	47,000	375,057,917

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
元年度	35,543,466,452	34,215,364,962	1,328,101,490	219,857,000	1,108,244,490
30年度	37,933,508,958	36,530,074,482	1,403,434,476	335,484,000	1,067,950,476
29年度	37,735,798,969	36,726,676,588	1,009,122,381	21,942,000	987,180,381

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
703,854,957	82,879,703	481,000,000	-	122,346,000	441,533,703
612,122,464	91,732,493	387,109,000	520,000,000	726,818,000	272,023,493
658,530,767	△ 46,408,303	504,000,000	-	115,000,000	342,591,697

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
364,095,519	△ 42,585,689	-	-	-	△ 42,585,689
375,057,917	△ 10,962,398	-	-	-	△ 10,962,398
△ 438,374,518	813,432,435	-	-	-	813,432,435

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,067,950,476	40,294,014	481,000,000	-	122,346,000	398,948,014
987,180,381	80,770,095	387,109,000	520,000,000	726,818,000	261,061,095
220,156,249	767,024,132	504,000,000	-	115,000,000	1,156,024,132

第2 一般会計

1 歳入歳出決算の状況

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 222 億 4,685 万 8 千円に対し、歳出は 212 億 4,026 万 7 千円で、歳入歳出差引残高は 10 億 659 万 2 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると歳入で 12 億 1,102 万 2 千円 (5.2%)、歳出で 11 億 7,844 万 1 千円 (5.3%) それぞれ減少となっている。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は 25 億 4,819 万 6 千円で、前年度より 5 億 4,038 万 8 千円 (17.5%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳 入		22,246,858,489	23,457,880,434	21,886,177,057
歳 出		21,240,266,829	22,418,707,477	21,252,159,593
差 引		1,006,591,660	1,039,172,957	634,017,464
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 1,211,021,945	1,571,703,377	△ 100,687,724
		△ 5.2	7.2	△ 0.5
	歳 出	△ 1,178,440,648	1,166,547,884	△ 28,126,421
		△ 5.3	5.5	△ 0.1

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額 222 億 4,685 万 8 千円を財源別に分類すると、自主財源は 103 億 329 万 1 千円 (構成比 46.3%) で、内訳として市税は 80 億 6,110 万 5 千円 (36.2%)、諸収入 4 億 7,441 万 5 千円 (2.1%)、その他 17 億 6,777 万円 (7.9%) となっている。また、依存財源は 119 億 4,356 万 8 千円 (53.7%) で、内訳として国庫・県支出金 49 億 1,269 万 2 千円 (22.1%)、市債 19 億 4,890 万円 (8.8%)、その他 50 億 8,197 万 6 千円 (22.8%) となっている。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 8 億 2,930 万 5 千円 (7.4%) 減少し、その内訳として市税が 4,188 万 5 千円 (0.5%)、諸収入が 4,772 万 9 千円 (11.2%) それぞれ増加したものの、その他が 9 億 1,891 万 9 千円 (34.2%) 減少している。また、依存財源は 3 億 8,171 万 7 千円 (3.1%) 減少しており、その内訳として国庫・県支出金が 10 億 2,129 万 9 千円 (26.2%) 増加したものの、市債が 13 億 870 万円 (40.2%)、その他が 9,431 万 6 千円 (1.8%) それぞれ減少している。

自主財源と依存財源の構成比率においては、自主財源 46.3%、依存財源 53.7%となっており、前年度より自主財源の構成比率が 1.2 ポイント低くなっている。

本年度の自主財源は、市税や諸収入が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金等の減少がこれを上回っている。依存財源は、国庫・県支出金が増加し、市債やその他(地方交付税等)が減少している。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
入 歳	自主財源	10,303,290,746	46.3	△ 7.4	11,132,595,769	47.5	2.7	10,840,689,035	49.5	△ 6.3
	市 税	8,061,105,365	36.2	0.5	8,019,220,252	34.2	0.4	7,984,738,450	36.5	2.2
	諸 収 入	474,415,187	2.1	11.2	426,685,975	1.8	△ 8.5	466,398,557	2.1	△ 8.1
	そ の 他	1,767,770,194	7.9	△ 34.2	2,686,689,542	11.5	12.4	2,389,552,028	10.9	△ 26.5
	依存財源	11,943,567,743	53.7	△ 3.1	12,325,284,665	52.5	11.6	11,045,488,022	50.5	6.1
	国 庫 ・ 県 支 出 金	4,912,692,094	22.1	26.2	3,891,393,498	16.6	0.4	3,877,231,799	17.7	2.7
	市 債	1,948,900,000	8.8	△ 40.2	3,257,600,000	13.9	71.1	1,904,000,000	8.7	22.8
	そ の 他	5,081,975,649	22.8	△ 1.8	5,176,291,167	22.1	△ 1.7	5,264,256,223	24.1	3.5
	合 計	22,246,858,489	100.0	△ 5.2	23,457,880,434	100.0	7.2	21,886,177,057	100.0	△ 0.5

(2) 歳出の分析

歳出額 212 億 4,026 万 7 千円を性質別に分類すると、人件費 32 億 8,695 万円(構成比 15.5%)、物件費 124 億 7,732 万 2 千円(58.7%)、その他 54 億 7,599 万 5 千円(25.8%)となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 5,237 万円(1.6%)の増加で、内訳は直接人件費が 5,413 万 5 千円(2.0%)の増加、間接人件費は 176 万 5 千円(0.3%)減少しており、直接人件費では職員手当等の増加、間接人件費では共済費の減少が主な要因となっている。物件費は、13 億 4,968 万 2 千円(12.1%)の増加で、需用費、使用料及び賃借料等が減少しているものの、工事請負費、負担金補助及び交付金等が増加している。その他は、25 億 8,049 万 3 千円(32.0%)の減少で、積立金が増加したものの、償還金利子及び割引料が減少したことや投資及び出資金が皆減したことによるものである。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度			
	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	
歳	人 件 費	3,286,949,767	15.5	1.6	3,234,579,562	14.4	△ 4.6	3,391,102,037	16.0	3.0
	直接人件費	2,772,809,957	13.1	2.0	2,718,675,044	12.1	△ 5.1	2,865,014,594	13.5	3.3
	間接人件費	514,139,810	2.4	△ 0.3	515,904,518	2.3	△ 1.9	526,087,443	2.5	1.2
出	物 件 費	12,477,321,934	58.7	12.1	11,127,639,459	49.6	3.7	10,735,417,221	50.5	△ 3.2
	事務事業費	6,043,917,551	28.5	14.9	5,259,058,619	23.5	12.6	4,671,646,884	22.0	△ 1.8
	そ の 他	6,433,404,383	30.3	9.6	5,868,580,840	26.2	△ 3.2	6,063,770,337	28.5	△ 4.3
	そ の 他	5,475,995,128	25.8	△ 32.0	8,056,488,456	35.9	13.1	7,125,640,335	33.5	3.4
	合 計	21,240,266,829	100.0	△ 5.3	22,418,707,477	100.0	5.5	21,252,159,593	100.0	△ 0.1

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
人 口	50,671	51,081	51,602	
歳 入	自 主 財 源	203,337	217,940	210,083
	依 存 財 源	235,708	241,289	214,052
	合 計	439,045	459,229	424,134
歳 出	人 件 費	64,868	63,323	65,716
	物 件 費	246,242	217,843	208,043
	そ の 他	108,070	157,720	138,088
	合 計	419,180	438,885	411,848

(注)人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,670,642	6,670,276	6,340,231
基 準 財 政 需 要 額	9,825,555	9,682,130	9,542,649
財 政 力 指 数	0.677	0.681	0.684

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。なお、基準財政需要額、基準財政収入額は一本算定の数値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	12,455,408	12,237,452	12,506,500
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 (B)	12,827,337	12,849,423	13,148,524
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	97.1 (103.5)	95.2 (102.4)	95.1 (103.2)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合の比率である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
実 質 公 債 費 比 率	8.1	9.5	10.0

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額 227 億 7,803 万 9 千円、調定額 236 億 8,606 万 6 千円に対し、収入済額は 222 億 4,685 万 8 千円、不納欠損額は 2,685 万 7 千円、収入未済額は 14 億 1,309 万円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 6.0%となっている。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 24 億 9,323 万 3 千円 (9.5%) の減少、収入済額で 12 億 1,102 万 2 千円 (5.2%) の減少となっている。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,813,511,000	34.3	8,359,705,345	35.3	107.0	8,061,105,365
2 地 方 譲 与 税	151,560,000	0.7	155,410,791	0.7	102.5	155,410,791
3 利 子 割 交 付 金	15,610,000	0.1	10,434,000	0.0	66.8	10,434,000
4 配 当 割 交 付 金	24,750,000	0.1	30,203,000	0.1	122.0	30,203,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,880,000	0.1	15,483,000	0.1	74.2	15,483,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	871,400,000	3.8	846,594,000	3.6	97.2	846,594,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,150,000	0.1	26,682,858	0.1	155.6	26,682,858
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,180,000	0.0	7,886,000	0.0	96.4	7,886,000
9 地 方 特 例 交 付 金	131,321,000	0.6	107,152,000	0.5	81.6	107,152,000
10 地 方 交 付 税	3,796,851,000	16.7	3,877,050,000	16.4	102.1	3,877,050,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,080,000	0.0	84.7	5,080,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	167,342,000	0.7	182,513,577	0.8	109.1	177,853,712
13 使 用 料 及 び 手 数 料	283,122,000	1.2	323,755,821	1.4	114.4	289,132,627
14 国 庫 支 出 金	3,525,254,000	15.5	3,470,567,400	14.7	98.4	3,268,422,400
15 県 支 出 金	1,708,114,000	7.5	1,705,180,694	7.2	99.8	1,644,269,694
16 財 産 収 入	58,787,000	0.3	63,062,014	0.3	107.3	63,062,014
17 寄 附 金	25,000,000	0.1	26,202,884	0.1	104.8	26,202,884
18 繰 入 金	172,346,000	0.8	172,346,000	0.7	100.0	172,346,000
19 繰 越 金	1,039,118,000	4.6	1,039,172,957	4.4	100.0	1,039,172,957
20 諸 収 入	509,443,000	2.2	1,014,784,010	4.3	199.2	474,415,187
21 市 債	2,432,300,000	10.7	2,246,800,000	9.5	92.4	1,948,900,000
歳 入 合 計	22,778,039,000	100.0	23,686,066,351	100.0	104.0	22,246,858,489

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 739,234 円を含む。

不納欠損額は、前年度より1,513万9千円(36.0%)の減少となっている。これは市税、分担金及び負担金等の不納欠損額が減少したことによるものである。収入未済額は、前年度より12億6,696万2千円(47.3%)の減少となっているが、これは主に国庫支出金、県支出金及び市債等が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
36.2	103.2	96.4	26,493,865	98.6	0.3	272,845,349	19.3	3.3
0.7	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	66.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	122.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	74.2	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	155.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	81.6	100.0	0	—	—	0	—	—
17.4	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	84.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	106.3	97.4	299,600	1.1	0.2	4,360,265	0.3	2.4
1.3	102.1	89.3	0	—	—	34,623,194	2.5	10.7
14.7	92.7	94.2	0	—	—	202,145,000	14.3	5.8
7.4	96.3	96.4	0	—	—	60,911,000	4.3	3.6
0.3	107.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	104.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.1	93.1	46.8	63,600	0.2	0.0	540,305,223	38.2	53.2
8.8	80.1	86.7	0	—	—	297,900,000	21.1	13.3
100.0	97.7	93.9	26,857,065	100.0	0.1	1,413,090,031	100.0	6.0

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 78 億 1,351 万 1 千円、調定額 83 億 5,970 万 5 千円に対し、収入済額は 80 億 6,110 万 5 千円(対調定比 96.4%)、不納欠損額は 2,649 万 4 千円(対調定比 0.3%)、収入未済額は 2 億 7,284 万 5 千円(対調定比 3.3%)となっており、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 36.2%となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 79 億 9,647 万 2 千円、滞納繰越分に係る収入が 6,463 万 4 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 99.2%、滞納繰越分収入が 0.8%となっている。

収入済合計額を前年度と比較すると、4,188 万 5 千円(0.5%)の増加となっているが、これは固定資産税等が減少したものの、市民税等の増加が上回ったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 1,307 万 4 千円(33.0%)の減少となっている。

収入未済額は、前年度より 3,787 万 6 千円(12.2%)の減少で、これは主に市民税や固定資産税の減少によるものである。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	3,061,214,000	3,316,135,300	3,147,143,577	33,010,799	3,180,154,376
個 人	2,504,377,000	2,706,165,736	2,546,401,577	31,976,330	2,578,377,907
法 人	556,837,000	609,969,564	600,742,000	1,034,469	601,776,469
2 固 定 資 産 税	3,837,142,000	4,098,270,856	3,928,538,224	25,490,498	3,954,028,722
固 定 資 産 税	3,819,577,000	4,080,705,356	3,910,972,724	25,490,498	3,936,463,222
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,565,000	17,565,500	17,565,500	0	17,565,500
3 軽 自 動 車 税	142,223,000	150,594,256	142,243,200	1,825,056	144,068,256
軽 自 動 車 税	140,579,000	149,217,256	140,866,200	1,825,056	142,691,256
環 境 性 能 割	1,644,000	1,377,000	1,377,000	0	1,377,000
4 市 た ば こ 税	265,342,000	264,678,514	264,678,514	0	264,678,514
5 入 湯 税	4,050,000	3,966,600	3,966,600	0	3,966,600
6 都 市 計 画 税	503,540,000	526,059,819	509,901,720	4,307,177	514,208,897
合 計	7,813,511,000	8,359,705,345	7,996,471,835	64,633,530	8,061,105,365

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 739,234 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が39.5%(前年度39.2%)、固定資産税が49.1%(前年度49.3%)となっており、両税で市税総額の88.6%(前年度同率)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が31億8,015万4千円で前年度より3,595万3千円(1.1%)の増加、固定資産税は収入済額が39億5,402万9千円で前年度より326万2千円(0.1%)の減少、都市計画税は収入済額が5億1,420万9千円で前年度より429万9千円(0.8%)の増加となっている。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
39.5	103.9	95.9	12,555,190	22,276,886	101,815,582	124,092,468
32.0	103.0	95.3	11,868,540	21,395,286	95,190,737	116,586,023
7.5	108.1	98.7	686,650	881,600	6,624,845	7,506,445
49.1	103.0	96.5	11,418,591	23,272,986	109,608,492	132,881,478
48.8	103.1	96.5	11,418,591	23,272,986	109,608,492	132,881,478
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
1.8	101.3	95.7	561,000	1,719,500	4,250,500	5,970,000
1.8	101.5	95.6	561,000	1,719,500	4,250,500	5,970,000
0.0	83.8	100.0	0	0	0	0
3.3	99.7	100.0	0	0	0	0
0.0	97.9	100.0	0	0	0	0
6.4	102.1	97.7	1,959,084	3,842,070	6,059,333	9,901,403
100.0	103.2	96.4	26,493,865	51,111,442	221,733,907	272,845,349

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
調 定 額	元	2,706,165,736	96.4	609,969,564	106.7	4,098,270,856	101.8	150,594,256	106.8	526,059,819	98.1
	30	2,705,722,340	96.4	595,015,152	104.1	4,126,764,448	102.6	146,047,902	103.5	526,163,311	98.1
	29	2,807,480,171	-	571,653,114	-	4,024,081,379	-	141,057,822	-	536,403,555	-
収 入 済 額	元	2,578,377,907	97.2	601,776,469	107.6	3,954,028,722	102.8	144,068,256	108.2	514,208,897	99.1
	30	2,559,402,422	96.5	584,798,588	104.6	3,957,290,770	102.8	138,650,646	104.2	509,909,697	98.3
	29	2,653,208,282	-	559,116,262	-	3,847,689,943	-	133,102,720	-	518,760,532	-
不 納 欠 損 額	元	11,868,540	273.8	686,650	149.6	11,418,591	203.6	561,000	101.6	1,959,084	203.9
	30	9,065,558	209.1	1,870,600	407.4	23,807,919	424.6	754,700	136.7	4,068,898	423.4
	29	4,335,418	-	459,100	-	5,607,425	-	552,200	-	960,975	-
収 入 未 済 額	元	116,586,023	77.5	7,506,445	62.1	132,881,478	77.8	5,970,000	80.5	9,901,403	59.3
	30	137,782,156	91.6	8,345,964	69.1	145,752,056	85.3	6,642,556	89.6	12,198,919	73.1
	29	150,417,211	-	12,086,352	-	170,862,848	-	7,412,502	-	16,695,411	-

(注)すう勢比は、29年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが321件で金額が969万4千円、執行停止後3年で消滅するものが402件で金額が1,680万円であり、合計723件、金額2,649万4千円で、前年度に比べ件数で19件(2.7%)増加しているものの、金額においては1,307万4千円(33.0%)の減少となっている。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税1,255万5千円、固定資産税1,141万9千円、軽自動車税56万1千円、都市計画税195万9千円となっている。

なお、不納欠損処分の状況等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要因	件数	金額	要因	件数	金額	
無資産	105	4,926,633	執 行 停 止 の 滞 納 処 分	無資産	46	4,974,067
生活困窮	87	2,221,429		生活困窮	96	3,578,480
所在・財産不明	7	155,530		所在・財産不明	28	687,100
死亡	0	0		執行停止即消滅	232	7,560,438
その他	122	2,390,188	小計	402	16,800,085	
小計	321	9,693,780	合計	723	26,493,865	

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計	前年度比	
元年度	件数	229	13	190	101	190	723	102.7
	金額	11,868,540	686,650	11,418,591	561,000	1,959,084	26,493,865	67.0
30年度	件数	144	17	199	145	199	704	135.6
	金額	9,065,558	1,870,600	23,807,919	754,700	4,068,898	39,567,675	332.1
29年度	件数	94	8	153	111	153	519	92.5
	金額	4,335,418	459,100	5,607,425	552,200	960,975	11,915,118	74.8

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
元年度分	89	2,318,871	25年度分	53	2,299,992
30	17	441,957	24	45	1,957,124
29	22	1,454,254	23	33	1,222,729
28	71	3,057,947	22	28	704,660
27	61	3,578,351	21年度分以前	26	722,557
26	278	8,735,423	計	723	26,493,865

(2) 地方譲与税

本年度決算額は、予算現額1億5,156万円に対し、1億5,541万1千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度との比較では303万4千円(2.0%)の増加である。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
地方揮発油譲与税	37,560,000	42,454,000	42,129,000
自動車重量譲与税	108,172,000	104,580,000	103,265,000
特別とん譲与税	5,275,777	5,343,167	6,648,223
森林環境譲与税	4,403,000	-	-
地方道路譲与税	14	-	-
計	155,410,791	152,377,167	152,042,223
対前年度増減額 及び比率	3,033,624 2.0	334,944 0.2	749,723 0.5

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県から利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 1,561 万円に対し、1,043 万 4 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 779 万 6 千円(42.8%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
利 子 割 交 付 金	10,434,000	18,230,000	18,284,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 7,796,000 △ 42.8	△ 54,000 △ 0.3	8,233,000 81.9

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割収入額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,475 万円に対し、3,020 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 423 万 3 千円(16.3%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
配 当 割 交 付 金	30,203,000	25,970,000	33,621,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	4,233,000 16.3	△ 7,651,000 △ 22.8	11,002,000 48.6

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,088 万円に対し、1,548 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 817 万円(34.5%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,483,000	23,653,000	35,720,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 8,170,000 △ 34.5	△ 12,067,000 △ 33.8	22,184,000 163.9

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税額の63分の17相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額8億7,140万円に対し、8億4,659万4千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度との比較では4,841万3千円(5.4%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
地方消費税交付金	846,594,000	895,007,000	857,538,000
対前年度増減額 及び比率	△48,413,000 △5.4	37,469,000 4.4	22,655,000 2.7

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税の100分の66.5に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額1,715万円に対し、2,668万3千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では、2,397万3千円(47.3%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
自動車取得税交付金	26,682,858	50,656,000	47,182,000
対前年度増減額 及び比率	△23,973,142 △47.3	3,474,000 7.4	13,297,000 39.2

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額818万円に対し、788万6千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
環境性能割交付金	7,886,000	-	-
対前年度増減額 及び比率	-	-	-

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度決算額は予算現額 1 億 3,132 万 1 千円に対し、1 億 715 万 2 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度との比較では、6,809 万 1 千円(174.3%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
地 方 特 例 交 付 金	107,152,000	39,061,000	33,716,000
対 前 年 度 増 減 額	68,091,000	5,345,000	4,822,000
及 び 比 率	174.3	15.9	16.7

(10) 地方交付税

本年度決算額は、予算現額 37 億 9,685 万 1 千円に対し、38 億 7,705 万円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 17.4%で、前年度との比較では 8,870 万 2 千円(2.2%)の減少となっている。これは、普通交付税が 4,892 万 4 千円(1.5%)増加したものの、特別交付税が 1 億 3,762 万 6 千円(17.9%)減少したためである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
地 方 交 付 税	3,877,050,000	3,965,752,000	4,080,000,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 88,702,000	△ 114,248,000	96,091,000
及 び 比 率	△ 2.2	△ 2.8	2.4

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度決算額は予算現額 600 万円に対し、508 万円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 50 万 5 千円(9.0%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
交通安全対策特別交付金	5,080,000	5,585,000	6,153,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 505,000	△ 568,000	△ 176,000
及 び 比 率	△ 9.0	△ 9.2	△ 2.8

(12) 分担金及び負担金

本年度決算額は、予算現額 1 億 6,734 万 2 千円、調定額 1 億 8,251 万 4 千円に対し、収入済額は 1 億 7,785 万 4 千円(対調定比 97.4%)、不納欠損額 30 万円(対調定比 0.2%)、収入未済額 436 万円(対調定比 2.4%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度との比較では 3,536 万 6 千円(16.6%)の減少となっている。

不納欠損額は、前年度より 193 万円(86.6%)減少し、収入未済額は 1,803 万 7 千円(80.5%)減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
分 担 金	18,141,314	3,053,707	2,542,620
負 担 金	159,712,398	210,166,337	205,570,433
計	177,853,712	213,220,044	208,113,053
対前年度増減額 及び比率	△ 35,366,332 △ 16.6	5,106,991 2.5	1,236,145 0.6
収入未済額	4,360,265	22,397,145	8,556,225

ア 負担金

収入未済額については、知的障害者施設入所者自己負担金、老人福祉施設入所者自己負担金に係る社会福祉費負担金が 7 世帯で 65 万 7 千円、保育所入所児童保護者負担金に係る児童福祉費負担金が 38 世帯で 302 万 9 千円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金に係る社会教育費負担金が 47 世帯で 67 万 5 千円となっている。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民生費負担金	146,556,653	142,571,688	97.3	299,600	0.2	3,685,365	2.5
社会福祉費負担金	17,198,003	16,541,218	96.2	0	—	656,785	3.8
児童福祉費負担金	129,358,650	126,030,470	97.4	299,600	0.2	3,028,580	2.3
衛生費負担金	178,610	178,610	100.0	0	—	0	—
保健指導費負担金	178,610	178,610	100.0	0	—	0	—
教育費負担金	17,637,000	16,962,100	96.2	0	—	674,900	3.8
社会教育費負担金	17,637,000	16,962,100	96.2	0	—	674,900	3.8
合 計	164,372,263	159,712,398	97.2	299,600	0.2	4,360,265	2.7

ウ 児童福祉費負担金の不納欠損処分状況

(単位:世帯・円)

区分	不納欠損処分			要 因											
				住所・財産不明			生活困窮			死亡			その他		
	年度	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額		
元	10	26	299,600	0	0	0	10	26	299,600	0	0	0	0	0	0
30	16	127	2,229,280	0	0	0	16	127	2,229,280	0	0	0	0	0	0
29	15	328	6,734,630	0	0	0	15	328	6,734,630	0	0	0	0	0	0

エ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度以前	計
社会福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	0	1	1	5	7
	金額	0	0	1,050	54,000	601,735	656,785
児童福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	5	8	8	3	14	38
	金額	294,360	703,400	500,340	107,000	1,423,480	3,028,580
社会教育費 負担金 収入未済額	世帯数	20	9	3	1	14	47
	金額	236,800	173,600	47,800	8,700	208,000	674,900

(13) 使用料及び手数料

本年度決算額は、予算現額2億8,312万2千円、調定額3億2,375万6千円に対し、収入済額は2億8,913万3千円(対調定比89.3%)、収入未済額3,462万3千円(対調定比10.7%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度との比較では1,725万3千円(5.6%)の減少、収入未済額は296万2千円(7.9%)の減少となっている。収入済額の主なものは、使用料では住宅使用料が使用料収入の53.9%を占め、手数料では戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の67.1%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は2億6,494万5千円、手数料は2,418万8千円となっており、前年度と比較すると使用料は1,655万4千円(5.9%)、手数料は70万円(2.8%)それぞれ減少している。なお、児童福祉使用料及び住宅使用料に収入未済額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
使 用 料	264,944,896	281,498,725	285,248,207
手 数 料	24,187,731	24,887,370	25,763,140
計	289,132,627	306,386,095	311,011,347
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 17,253,468 △ 5.6	△ 4,625,252 △ 1.5	△ 8,305,831 △ 2.6
収 入 未 済 額	34,623,194	37,584,500	40,241,154

ア 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額については、本年度において不納欠損処分は行われておらず、収入未済額については、児童福祉使用料が4件で34万円、住宅使用料が517戸、3,553か月分で3,428万3千円となっている。

イ 民生、土木及び教育の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	32,966,645	32,626,645	99.0	0	—	340,000	1.0
社会福祉使用料	1,788,135	1,788,135	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	31,178,510	30,838,510	98.9	0	—	340,000	1.1
土 木 使 用 料	194,504,529	160,221,335	82.4	0	—	34,283,194	17.6
住 宅 使 用 料	177,197,159	142,913,965	80.7	0	—	34,283,194	19.3
その他の使用料	17,307,370	17,307,370	100.0	0	—	0	—
教 育 使 用 料	31,127,100	31,127,100	100.0	0	—	0	—
幼 稚 園 使 用 料	828,200	828,200	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	30,298,900	30,298,900	100.0	0	—	0	—
合 計	258,598,274	223,975,080	86.6	0	—	34,623,194	13.4

ウ 住宅使用料の不納欠損処分状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因											
	戸数	月数	金額	住所・財産不明			生活困窮			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度以前	計
戸数	37	12	14	12	442	517
月数	106	53	82	72	3,240	3,553
金額	1,057,000	541,200	642,915	931,495	31,110,584	34,283,194

(14) 国庫支出金

本年度決算額は、予算現額 35 億 2,525 万 4 千円、調定額 34 億 7,056 万 7 千円に対し、収入済額は 32 億 6,842 万 2 千円(対調定比 94.2%)、収入未済額は 2 億 214 万 5 千円(対調定比 5.8%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 14.7%で、前年度との比較では 6 億 6,156 万 8 千円(25.4%)の増加となっている。収入未済額は、災害復旧費国庫負担金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金となっている。

(単位:円・%)

区分	元年度	30年度	29年度
国庫負担金	2,638,771,929	2,138,000,143	2,049,310,861
国庫補助金	620,892,463	456,794,468	505,315,715
委託金	8,758,008	12,059,712	33,602,953
計	3,268,422,400	2,606,854,323	2,588,229,529
対前年度増減額 及び比率	661,568,077 25.4	18,624,794 0.7	46,008,566 1.8
収入未済額	202,145,000	692,908,534	35,481,024

(15) 県支出金

本年度決算額は、予算現額 17 億 811 万 4 千円、調定額 17 億 518 万 1 千円に対し、収入済額は 16 億 4,427 万円(対調定比 96.4%)、収入未済額は 6,091 万 1 千円(対調定比 3.6%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 7.4%で、前年度との比較では 3 億 5,973 万 1 千円(28.0%)の増加となっている。収入未済額は、民生費県補助金及び農林水産業費県補助金となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
県 負 担 金	916,293,565	856,354,185	842,988,187
県 補 助 金	606,126,288	326,581,793	330,130,802
委 託 金	121,849,841	101,603,197	115,883,281
計	1,644,269,694	1,284,539,175	1,289,002,270
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	359,730,519 28.0	△ 4,463,095 △ 0.3	54,312,087 4.4
収 入 未 済 額	60,911,000	228,355,000	10,538,110

(16) 財産収入

本年度決算額は、予算現額 5,878 万 7 千円に対し、6,306 万 2 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度との比較では 3,357 万 9 千円(34.7%)の減少となっているが、これは財産売払収入が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
財 産 運 用 収 入	14,272,262	13,714,369	14,540,270
財 産 売 払 収 入	48,789,752	82,926,466	283,141,850
計	63,062,014	96,640,835	297,682,120
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 33,578,821 △ 34.7	△ 201,041,285 △ 67.5	△ 113,707,310 △ 27.6

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	14,272,262	14,272,262	100.0	0	—
財 産 貸 付 収 入	9,060,766	9,060,766	100.0	0	—
利 子 及 び 配 当 金	4,845,556	4,845,556	100.0	0	—
基 金 運 用 益 金 収 入	365,940	365,940	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	48,789,752	48,789,752	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	48,368,623	48,368,623	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	421,129	421,129	100.0	0	—
有 価 証 券 売 払 収 入	0	0	—	0	—

(17) 寄 附 金

本年度決算額は、予算現額 2,500 万円に対し、2,620 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 340 万 4 千円 (11.5%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 寄 附 金	26,202,884	29,607,104	96,202,741
対 前 年 度 増 減 額	△ 3,404,220	△ 66,595,637	61,597,277
及 び 比 率	△ 11.5	△ 69.2	178.0

(18) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 1 億 2,234 万 6 千円、減債基金から 5,000 万円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	122,346,000	726,818,000	115,000,000
減 債 基 金 繰 入 金	50,000,000	680,000,000	170,000,000
ふるさと福祉基金繰入金	—	—	484,964,000
計	172,346,000	1,406,818,000	769,964,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 1,234,472,000	636,854,000	△ 710,756,000
及 び 比 率	△ 87.7	82.7	△ 48.0

(19) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額 10 億 3,917 万 3 千円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
繰 越 金	1,039,172,957	634,017,464	706,578,767
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	405,155,493 63.9	△ 72,561,303 △ 10.3	△ 91,457,452 △ 11.5
繰 越 財 源	335,318,000	21,895,000	48,048,000

(20) 諸 収 入

本年度決算額は、予算現額 5 億 944 万 3 千円に対し、4 億 7,441 万 5 千円(対調定比 46.8%)の収入状況であり、収入未済額 5 億 4,030 万 5 千円(対調定比 53.2%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 2.1%で、前年度との比較では 4,772 万 9 千円(11.2%)の増加となっているが、これは商工費雑入等が増加したためである。

なお、収入未済額 5 億 4,030 万 5 千円の内訳は、貸付金元利収入 5 億 2,724 万 5 千円、雑入 1,156 万 5 千円、受託事業収入 149 万 6 千円である。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	10,200,687	10,200,687	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	584,330	584,330	100.0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	702,031,476	174,786,764	24.9	0	527,244,712	75.1
雑 入	300,471,517	288,843,406	96.1	63,600	11,564,511	3.8
受 託 事 業 収 入	1,496,000	0	—	0	1,496,000	100.0
計	1,014,784,010	474,415,187	46.8	63,600	540,305,223	53.2

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
延滞金加算金及び過料	10,200,687	10,538,920	10,794,114
市 預 金 利 子	584,330	107,990	101,091
貸 付 金 元 利 収 入	174,786,764	181,237,635	196,936,139
雑 入	288,843,406	234,801,430	258,561,613
受 託 事 業 収 入	0	0	5,600
計	474,415,187	426,685,975	466,398,557
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	47,729,212 11.2	△ 39,712,582 △ 8.5	△ 41,167,797 △ 8.1
収 入 未 済 額	540,305,223	536,684,745	541,042,426

(21) 市 債

本年度決算額は、予算現額 24 億 3,230 万円に対し、19 億 4,890 万円(対調定比 86.7%)の収入状況となっており、収入未済額 2 億 9,790 万円(対調定比 13.3%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 8.8%で、前年度との比較では 13 億 870 万円(40.2%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
市 債	1,948,900,000	3,257,600,000	1,904,000,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 1,308,700,000 △ 40.2	1,353,600,000 71.1	353,100,000 22.8
収 入 未 済 額	297,900,000	851,400,000	54,200,000

4 歳出決算の状況

予算現額 227 億 7,803 万 9 千円に対し、支出済額は 212 億 4,026 万 7 千円(執行率 93.2%)、翌年度繰越額 7 億 8,230 万 9 千円(対予算比 3.4%)及び不用額 7 億 5,546 万 3 千円(対予算比 3.3%)となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 23 億 1,752 万 3 千円(9.2%)、支出済額は 11 億 7,844 万 1 千円(5.3%)それぞれ減少しており、予算現額に対する執行率は 3.9 ポイント高くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	195,280,000	0.9	193,060,246	0.9	98.9
2 総 務 費	2,851,972,000	12.5	2,775,280,587	13.1	97.3
3 民 生 費	7,785,365,000	34.2	7,608,996,138	35.8	97.7
4 衛 生 費	2,344,784,000	10.3	2,193,175,509	10.3	93.5
5 労 働 費	17,541,000	0.1	17,008,143	0.1	97.0
6 農 林 水 産 業 費	591,757,000	2.6	505,524,362	2.4	85.4
7 商 工 費	538,057,000	2.4	473,599,791	2.2	88.0
8 土 木 費	1,643,398,000	7.2	1,501,578,503	7.1	91.4
9 消 防 費	789,713,000	3.5	785,014,764	3.7	99.4
10 教 育 費	2,552,970,000	11.2	2,014,110,597	9.5	78.9
11 災 害 復 旧 費	1,321,467,000	5.8	1,045,587,002	4.9	79.1
12 公 債 費	2,127,832,000	9.3	2,127,331,187	10.0	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	17,901,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	22,778,039,000	100.0	21,240,266,829	100.0	93.2

また、翌年度繰越額については前年度より13億4,227万1千円(63.2%)減少しており、予算現額に対する割合は3.4%となっている。

なお、不用額については前年度より2億318万9千円(36.8%)増加しており、予算現額に対する割合は3.3%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	2,219,754	0.3	1.1
2,570,000	0.3	0.1	74,121,413	9.8	2.6
41,151,000	5.3	0.5	135,217,862	17.9	1.7
0	—	—	151,608,491	20.1	6.5
0	—	—	532,857	0.1	3.0
43,502,000	5.6	7.4	42,730,638	5.7	7.2
0	—	—	64,457,209	8.5	12.0
67,500,000	8.6	4.1	74,319,497	9.8	4.5
0	—	—	4,698,236	0.6	0.6
454,086,000	58.0	17.8	84,773,403	11.2	3.3
173,500,000	22.2	13.1	102,379,998	13.6	7.7
0	—	—	500,813	0.1	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	17,901,000	2.4	100.0
782,309,000	100.0	3.4	755,463,171	100.0	3.3

(1) 議会費

予算現額 1 億 9,528 万円に対し、支出済額は 1 億 9,306 万円(執行率 98.9%)、不用額は 222 万円(対予算比 1.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 247 万 5 千円(1.3%)の減少で、これは需用費や備品購入費等の増加があったものの、職員手当等や共済費等の減少が上回ったことによるものである。

議会費の歳出総額に占める割合は 0.9%で、使途別経費では人件費 1 億 7,617 万円(構成比 91.3%)、物件費 1,689 万 1 千円(8.7%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
議 会 費	193,060,246	195,535,068	200,576,877
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 2,474,822 △ 1.3	△ 5,041,809 △ 2.5	△ 4,214,451 △ 2.1

(2) 総務費

予算現額 28 億 5,197 万 2 千円に対し、支出済額は 27 億 7,528 万 1 千円(執行率 97.3%)、翌年度繰越額 257 万円(対予算比 0.1%)、不用額は 7,412 万 1 千円(対予算比 2.6%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 8 万 3 千円(3.5%)の減少で、これは職員手当等や積立金等の増加があったものの、工事請負費や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

総務費の歳出総額に占める割合は 13.1%で、使途別経費では人件費 14 億 4,980 万 6 千円(構成比 52.2%)、物件費 7 億 3,537 万 2 千円(26.5%)、その他(積立金等)5 億 9,010 万 3 千円(21.3%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、地域づくり推進事業費(257 万円)のコミュニティセンター整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
総 務 管 理 費	2,330,201,440	2,492,551,848	3,300,405,364
徴 税 費	261,822,098	225,697,501	264,181,946
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,076,539	93,394,013	84,763,063
選 挙 費	46,164,837	25,587,288	63,571,528
統 計 調 査 費	16,167,300	12,884,245	10,703,721
監 査 委 員 費	21,848,373	25,249,098	29,011,009
計	2,775,280,587	2,875,363,993	3,752,636,631
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 100,083,406 △ 3.5	△ 877,272,638 △ 23.4	334,326,805 9.8
翌 年 度 繰 越 額	2,570,000	20,356,000	0

(3) 民生費

予算現額 77 億 8,536 万 5 千円に対し、支出済額は 76 億 899 万 6 千円(執行率 97.7%)、翌年度繰越額 4,115 万 1 千円(対予算比 0.5%)、不用額は 1 億 3,521 万 8 千円(対予算比 1.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 4 億 9,534 万 4 千円(7.0%)の増加で、これは工事請負費や償還金利子及び割引料等の減少があったものの、委託料、負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

民生費の歳出総額に占める割合は 35.8%で、使途別経費では人件費 4 億 4,641 万 7 千円(構成比 5.9%)、物件費 58 億 3,342 万 2 千円(76.7%)、その他(繰出金等)13 億 2,915 万 7 千円(17.5%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、老人福祉費(4,115 万 1 千円)の地域福祉施設整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
社 会 福 祉 費	3,983,191,028	3,764,652,780	3,801,319,239
児 童 福 祉 費	2,898,839,800	2,550,121,041	2,507,256,361
生 活 保 護 費	726,655,310	792,787,976	818,057,680
災 害 救 助 費	310,000	6,090,000	0
計	7,608,996,138	7,113,651,797	7,126,633,280
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	495,344,341 7.0	△ 12,981,483 △ 0.2	△ 50,256,792 △ 0.7
翌 年 度 繰 越 額	41,151,000	186,576,000	0

(4) 衛生費

予算現額 23 億 4,478 万 4 千円に対し、支出済額は 21 億 9,317 万 6 千円(執行率 93.5%)、不用額は 1 億 5,160 万 8 千円(対予算比 6.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 15 億 5,100 万 8 千円(41.4%)の減少で、これは委託料や負担金補助及び交付金等の増加があったものの、給料、需用費等の減少や投資及び出資金が皆減したことによるものである。

衛生費の歳出総額に占める割合は 10.3%で、使途別経費では人件費 2 億 6,651 万 2 千円(構成比 12.2%)、物件費 12 億 4,109 万円(56.6%)、その他(繰出金等)6 億 8,557 万 4 千円(31.3%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
保 健 衛 生 費	1,533,457,423	3,069,206,719	1,844,239,789
清 掃 費	659,718,086	674,977,265	710,473,864
計	2,193,175,509	3,744,183,984	2,554,713,653
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 1,551,008,475 △ 41.4	1,189,470,331 46.6	168,553,273 7.1
翌 年 度 繰 越 額	0	534,000	0

(5) 労 働 費

予算現額 1,754 万 1 千円に対し、支出済額は 1,700 万 8 千円(執行率 97.0%)、不用額は 53 万 3 千円(対予算比 3.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 24 万円(1.4%)の増加で、これは需用費や貸付金等が減少したものの、委託料、負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,637 万 6 千円(構成比 96.3%)、その他(貸付金)63 万 2 千円(3.7%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
労 働 諸 費	17,008,143	16,768,479	18,727,631
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	239,664 1.4	△ 1,959,152 △ 10.5	648,473 3.6

(6) 農 林 水 産 業 費

予算現額 5 億 9,175 万 7 千円に対し、支出済額は 5 億 552 万 4 千円(執行率 85.4%)、翌年度繰越額 4,350 万 2 千円(対予算比 7.4%)、不用額は 4,273 万 1 千円(7.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 6,285 万 3 千円(11.1%)の減少で、これは備品購入費や補償補填及び賠償金等の増加があったものの、委託料、工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.4%で、使途別経費では人件費 1 億 8,074 万 8 千円(構成比 35.8%)、物件費 3 億 40 万 7 千円(59.4%)、その他(貸付金等)2,436 万 9 千円(4.8%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農地費(3,398 万円)の単独土地改良事業、単県農山漁村整備事業、農村地域防災減災事業、水産業振興費(349 万 6 千円)の水産振興事務費、漁港管理費(602 万 6 千円)の漁港施設管理事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
農 業 費	224,006,975	294,814,578	330,250,248
林 業 費	195,663,836	118,823,619	111,454,859
水 産 業 費	85,853,551	154,739,622	65,501,682
計	505,524,362	568,377,819	507,206,789
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 62,853,457 △ 11.1	61,171,030 12.1	21,622,416 4.5
翌 年 度 繰 越 額	43,502,000	108,880,000	61,121,000

(7) 商 工 費

予算現額 5 億 3,805 万 7 千円に対し、支出済額は 4 億 7,360 万円(執行率 88.0%)、不用額は 6,445 万 7 千円(対予算比 12.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,212 万 3 千円(34.7%)の増加で、これは工事請負費や貸付金等の減少があったものの、委託料、負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

商工費の歳出総額に占める割合は 2.2%で、使途別経費では人件費 6,719 万 8 千円(構成比 14.2%)、物件費 2 億 4,850 万 2 千円(52.5%)、その他(貸付金)1 億 5,790 万円(33.3%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
商 工 費	473,599,791	351,477,242	602,220,928
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	122,122,549 34.7	△ 250,743,686 △ 41.6	△ 289,132,291 △ 32.4

(8) 土 木 費

予算現額 16 億 4,339 万 8 千円に対し、支出済額は 15 億 157 万 9 千円(執行率 91.4%)、翌年度繰越額 6,750 万円(対予算比 4.1%)、不用額は 7,431 万 9 千円(4.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,435 万 6 千円(26.2%)の減少で、これは委託料や負担金補助及び交付金等の増加があったものの、補償補填及び賠償金、繰出金等の減少が上回ったことによるものである。

土木費の歳出総額に占める割合は 7.1%で、使途別経費では人件費 2 億 9,549 万 5 千円(構成比 19.7%)、物件費 6 億 4,555 万 9 千円(43.0%)、その他(繰出金等)5 億 6,052 万 4 千円(37.3%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路新設改良費(6,750 万円)の道路整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
土 木 管 理 費	133,237,363	129,697,412	115,373,773
道 路 橋 り よ う 費	213,848,460	356,075,962	235,718,131
河 川 費	18,743,813	30,059,356	34,406,186
港 湾 費	16,940,521	15,179,966	12,774,350
都 市 計 画 費	801,892,917	1,362,553,578	1,588,966,234
住 宅 費	316,915,429	142,368,309	151,323,143
計	1,501,578,503	2,035,934,583	2,138,561,817
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 534,356,080 △ 26.2	△ 102,627,234 △ 4.8	△ 79,556,992 △ 3.6
翌 年 度 繰 越 額	67,500,000	12,000,000	49,692,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 8,971 万 3 千円に対し、支出済額は 7 億 8,501 万 5 千円(執行率 99.4%)、不用額は 469 万 8 千円(対予算比 0.6%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,720 万 8 千円(6.4%)の増加で、これは報償費や備品購入費等の減少があったものの、工事請負費、負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.7%で、使途別経費では人件費 2,012 万 4 千円(構成比 2.6%)、物件費 7 億 6,489 万 1 千円(97.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
消 防 費	785,014,764	737,806,276	727,423,903
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	47,208,488 6.4	10,382,373 1.4	15,850,350 2.2
翌 年 度 繰 越 額	0	18,000,000	0

(10) 教 育 費

予算現額 25 億 5,297 万円に対し、支出済額は 20 億 1,411 万 1 千円(執行率 78.9%)、翌年度繰越額 4 億 5,408 万 6 千円(対予算比 17.8%)、不用額は 8,477 万 3 千円(対予算比 3.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 1,128 万 4 千円(34.0%)の増加で、これは需用費や負担金補助及び交付金等の減少があったものの、委託料、工事請負費等の増加が上回ったことによるものである。

教育費の歳出総額に占める割合は 9.5%で、使途別経費では人件費 3 億 8,448 万円(構成比 19.1%)、物件費 16 億 2,963 万円(80.9%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、学校管理費の小学校整備事業(2 億 6,217 万 2 千円)及び中学校整備事業(1 億 9,191 万 4 千円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
教 育 総 務 費	219,768,928	256,908,377	249,337,129
小 学 校 費	707,274,861	294,178,761	249,192,209
中 学 校 費	329,711,052	194,676,324	164,323,709
幼 稚 園 費	30,601,871	33,375,789	46,836,334
社 会 教 育 費	384,381,673	400,175,227	391,313,754
保 健 体 育 費	336,735,896	317,416,353	319,250,120
教 育 諸 費	5,636,316	6,095,570	6,176,820
計	2,014,110,597	1,502,826,401	1,426,430,075
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	511,284,196 34.0	76,396,326 5.4	△ 90,387,723 △ 6.0
翌 年 度 繰 越 額	454,086,000	643,024,000	11,300,000

(11) 災害復旧費

予算現額 13 億 2,146 万 7 千円に対し、支出済額は 10 億 4,558 万 7 千円(執行率 79.1%)、翌年度繰越額 1 億 7,350 万円(対予算比 13.1%)、不用額は 1 億 238 万円(対予算比 7.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 4 億 3,537 万 2 千円(71.3%)の増加で、委託料や使用料及び賃借料が減少したものの、工事請負や公有財産購入費等の増加が上回ったことによるものである。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は 4.9%で、使途別経費では物件費 10 億 4,518 万 1 千円(構成比 100.0%)、その他(補償補填及び賠償金)40 万 6 千円(0.0%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、過年度耕地災害復旧費(2,000 万円)は市単独事業、過年度土木施設災害復旧費(1 億 5,350 万円)は国庫補助事業と市単独事業によるものである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
農林水産施設災害復旧費	237,673,119	320,438,465	91,636,542
土木施設災害復旧費	745,129,643	242,516,674	6,197,880
その他公共施設災害復旧費	62,784,240	47,259,653	—
計	1,045,587,002	610,214,792	97,834,422
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	435,372,210 71.3	512,380,370 523.7	35,698,169 57.5
翌 年 度 繰 越 額	173,500,000	1,135,210,000	0

(12) 公債費

予算現額 21 億 2,783 万 2 千円に対し、支出済額は 21 億 2,733 万 1 千円(執行率 100.0%)、不用額は 50 万 1 千円(対予算比 0.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,923 万 6 千円(20.2%)の減少で、これは償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

公債費の歳出総額に占める割合は 10.0%で、使途別経費ではその他(償還金利子及び割引料)21 億 2,733 万 1 千円(構成比 100.0%)となっている。

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
公 債 費	2,127,331,187	2,666,567,043	2,099,193,587
対前年度増減額 及び比率	△ 539,235,856 △ 20.2	567,373,456 27.0	△ 91,277,658 △ 4.2

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
前 年 度 末 残 高	24,171,718,520	23,405,891,675	23,402,064,511
収入済額(発行額)	1,998,364,248	3,257,600,000	1,904,000,000
公 債 費	2,127,331,187	2,666,567,043	2,099,193,587
元 金 償 還 額	1,973,905,273	2,491,773,155	1,900,172,836
利 子 支 払 額	153,425,914	174,793,888	199,020,751
当 年 度 末 残 高	24,196,177,495	24,171,718,520	23,405,891,675

※令和元年度の収入済額(発行額)には、牛島簡易水道施設整備事業引継債 49,464,248 円を含む。

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
普 通 財 産 取 得 費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 -	0 -	0 -

(14) 予 備 費

補正後の予算額 4,407 万 5 千円に対し、教育費等 8 款へ 2,617 万 4 千円が充用され、予算現額は 1,790 万 1 千円となっている。

なお、充用は総務費へ 272 万 5 千円、民生費へ 63 万 1 千円、衛生費へ 251 万 8 千円、農林水産業費へ 423 万 1 千円、商工費へ 48 万 7 千円、土木費へ 607 万 7 千円、消防費へ 206 万 5 千円、教育費へ 744 万円となっている。

(単位:件・円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比
予備費充用	63	26,174,000	0.1	39	20,145,000	0.1	57	39,287,000	0.2
予 算 流 用	427	96,177,000	0.5	347	37,021,000	0.2	395	27,556,000	0.1

第3 特別会計

1 歳入歳出決算の状況

令和元年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 4 会計)における歳入歳出決算額は、歳入 132 億 9,660 万 8 千円に対し、歳出は 129 億 7,509 万 8 千円となり、歳入歳出差引額は 3 億 2,151 万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 11 億 7,902 万 1 千円(8.1%)、歳出は 11 億 3,626 万 9 千円(8.1%)それぞれ減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から 18 億 6,721 万 1 千円で前年度より 5 億 5,922 万円(23.0%)の減少となっている。

なお、簡易水道特別会計及び墓園特別会計は令和元年度より一般会計へ移行し、下水道事業特別会計は令和 2 年度より公営企業会計に移行することとなっている。

特別会計(4会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳 入		13,296,607,963	14,475,628,524	15,849,621,912
歳 出		12,975,098,133	14,111,367,005	15,474,516,995
差 引		321,509,830	364,261,519	375,104,917
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 1,179,020,561	△ 1,373,993,388	584,569,989
		△ 8.1	△ 8.7	3.8
	歳 出	△ 1,136,268,872	△ 1,363,149,990	△ 220,964,446
		△ 8.1	△ 8.8	△ 1.4

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	5,738,577,000	42.8	6,123,077,300	44.3	106.7	5,792,697,367
下水道事業	1,609,618,000	12.0	1,637,201,817	11.8	101.7	1,463,499,857
介護保険	5,050,298,000	37.7	5,058,574,591	36.6	100.2	5,036,679,831
後期高齢者医療	1,010,856,000	7.5	1,011,598,314	7.3	100.1	1,003,730,908
歳入合計	13,409,349,000	100.0	13,830,452,022	100.0	103.1	13,296,607,963

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 545,800 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 1,267,120 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 407,472 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	5,738,577,000	42.8	5,608,263,485	43.2	97.7
下水道事業	1,609,618,000	12.0	1,453,454,336	11.2	90.3
介護保険	5,050,298,000	37.7	4,910,391,990	37.8	97.2
後期高齢者医療	1,010,856,000	7.5	1,002,988,322	7.7	99.2
歳出合計	13,409,349,000	100.0	12,975,098,133	100.0	96.8

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
43.6	100.9	94.6	36,969,233	81.9	0.6	293,956,500	59.9	4.8
11.0	90.9	89.4	767,400	1.7	0.0	172,934,560	35.2	10.6
37.9	99.7	99.6	7,175,810	15.9	0.1	15,986,070	3.3	0.3
7.5	99.3	99.2	235,308	0.5	0.0	8,039,570	1.6	0.8
100.0	99.2	96.1	45,147,751	100.0	0.3	490,916,700	100.0	3.5

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	—	—	130,313,515	30.0	2.3
0	—	—	156,163,664	36.0	9.7
0	—	—	139,906,010	32.2	2.8
0	—	—	7,867,678	1.8	0.8
0	—	—	434,250,867	100.0	3.2

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 57 億 9,269 万 7 千円に対し、歳出は 56 億 826 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 8,443 万 3 千円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入は 4 億 6,525 万 1 千円(7.4%)、歳出は 4 億 4,652 万円(7.4%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 8,443 万 3 千円から前年度実質収支 2 億 316 万 4 千円を差し引いた 1,873 万 1 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,792,697	6,257,948	7,687,117
	歳 出 B	5,608,264	6,054,784	7,063,367
形 式 収 支 (A - B) C		184,433	203,164	623,750
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		184,433	203,164	623,750
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		203,164	623,750	425,789
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 18,731	△ 420,586	197,961

ア 歳入の状況

予算現額 57 億 3,857 万 7 千円、調定額 61 億 2,307 万 7 千円に対し、収入済額は 57 億 9,269 万 7 千円(対調定比 94.6%)、不納欠損額 3,696 万 9 千円(対調定比 0.6%)、収入未済額 2 億 9,395 万 7 千円(対調定比 4.8%)となっている。収入済額を前年度と比較すると 4 億 6,525 万 1 千円(7.4%)の減少となっているが、これは県支出金や国庫支出金等が増加したものの、国民健康保険税や繰越金等の減少が上回ったためである。

不納欠損額は、前年度より 1,139 万 4 千円(44.5%)増加しており、調定額に対する割合は 0.6%である。

なお、本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 7,241 万円、本会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 1,176 万 3 千円となっている。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 9 億 3,802 万円、調定額 13 億 2,801 万 4 千円に対し、収入済額は 9 億 9,873 万 8 千円(対調定比 75.2%)、不納欠損額 3,696 万 2 千円(対調定比 2.8%)、収入未済額 2 億 9,286 万円(対調定比 22.1%)となっている。これを前年度と比較すると調定額で 1 億 4 万円(7.0%)、収入済額で 6,472 万 6 千円(6.1%)それぞれ減少し、不納欠損額は 1,140 万 3 千円(44.6%)増加、収入未済額 4,699 万 7 千円(13.8%)減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	元	990,500,300	941,490,353	95.1	553,700	0.1	49,002,047	4.9
	30	1,059,552,400	1,001,966,300	94.6	267,200	0.0	58,145,400	5.5
	29	1,142,908,500	1,072,367,848	93.8	44,200	0.0	70,939,952	6.2
滞納繰越分	元	337,513,365	57,247,213	17.0	36,407,882	10.8	243,858,270	72.3
	30	368,501,762	61,497,645	16.7	25,291,752	6.9	281,712,365	76.4
	29	382,599,010	69,343,731	18.1	12,947,185	3.4	300,317,194	78.5
計	元	1,328,013,665	998,737,566	75.2	36,961,582	2.8	292,860,317	22.1
	30	1,428,054,162	1,063,463,945	74.5	25,558,952	1.8	339,857,765	23.8
	29	1,525,507,510	1,141,711,579	74.8	12,991,385	0.9	371,257,146	24.3

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 545,800 円を含む。

年度別保険税の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区分	不納欠損処分		要 因											
			無資産		生活困窮		住所・財産不明		死亡		その他		滞納処分の停止	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元	459	36,961,582	126	9,756,300	87	7,972,580	9	290,900	0	0	57	3,854,500	180	15,087,302
30	322	25,558,952	67	4,726,400	40	6,607,546	6	140,800	0	0	57	4,019,700	152	10,064,506
29	272	12,991,385	66	3,081,700	26	2,064,400	10	391,600	0	0	87	3,280,400	83	4,173,285

イ 歳出の状況

予算現額 57 億 3,857 万 7 千円に対し、支出済額は 56 億 826 万 4 千円(執行率 97.7%)、不用額は 1 億 3,031 万 4 千円(対予算比 2.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 4 億 4,652 万円(7.4%)の減少となっているが、これは保険給付費や保健事業費等が増加したものの基金積立等が減少したためである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

(ア) 使途別経費の状況

支出済額 56 億 826 万 4 千円の使途別経費は、人件費 4,011 万 3 千円(構成比 0.7%)、物件費 55 億 3,930 万円(98.8%)、その他 2,885 万円(0.5%)となっている。これを前年度と比較すると人件費は 5 万 9 千円(0.1%)の減少、物件費は 2,728 万円(0.5%)の増加、その他は 4 億 7,374 万 2 千円(94.3%)の減少となっている。

年度別の使途別経費の状況

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
人 件 費	40,112,990	40,171,625	43,262,191	0.7	0.7	0.6	99.9	92.9
直接人件費	33,230,001	33,495,371	35,829,464	0.6	0.6	0.5	99.2	93.5
間接人件費	6,882,989	6,676,254	7,432,727	0.1	0.1	0.1	103.1	89.8
物 件 費	5,539,300,102	5,512,019,620	6,697,383,813	98.8	91.0	94.8	100.5	82.3
事務事業費	81,283,576	69,383,369	69,433,166	1.4	1.1	1.0	117.2	99.9
そ の 他	5,458,016,526	5,442,636,251	6,627,950,647	97.3	89.9	93.8	100.3	82.1
そ の 他	28,850,393	502,592,236	322,720,644	0.5	8.3	4.6	5.7	155.7
合 計	5,608,263,485	6,054,783,481	7,063,366,648	100.0	100.0	100.0	92.6	85.7

(注) 人件費 (直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費 (事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(その他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、27節公課費

その他 (その他経費) = 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 21 万 3,426 件で 40 億 3,353 万 8 千円、退職被保険者等分 156 件で 88 万 8 千円、審査支払手数料 20 万 4,935 件で 1,104 万 1 千円となっている。

(単位:件・千円)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		対前年件数		対前年金額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	元-30	30-29	元-30	30-29	
一般被保険者分	療養給付費	202,409	3,488,785	213,093	3,460,434	223,095	3,673,496	△ 10,684	△ 10,002	28,351	△ 213,062
	療 養 費	1,675	11,937	1,772	11,675	1,957	13,657	△ 97	△ 185	262	△ 1,982
	高額療養費	9,225	522,238	8,677	474,615	9,399	517,635	548	△ 722	47,623	△ 43,020
	高額介護 合算療養費	18	481	4	14	10	169	14	△ 6	467	△ 155
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出産育児一時金	14	5,847	15	6,298	22	9,116	△ 1	△ 7	△ 451	△ 2,818
	葬 祭 費	85	4,250	96	4,800	90	4,500	△ 11	6	△ 550	300
	小 計	213,426	4,033,538	223,657	3,957,836	234,573	4,218,573	△ 10,231	△ 10,916	75,702	△ 260,737
退職被保険者等分	療養給付費	155	888	771	12,479	3,138	45,600	△ 616	△ 2,367	△ 11,591	△ 33,121
	療 養 費	0	0	4	9	50	337	△ 4	△ 46	△ 9	△ 328
	高額療養費	1	1	19	2,853	78	8,641	△ 18	△ 59	△ 2,852	△ 5,788
	高額介護 合算療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	156	888	794	15,341	3,266	54,578	△ 638	△ 2,472	△ 14,453	△ 39,237
審査支払手数料	204,935	11,041	216,576	11,507	228,951	10,247	△ 11,641	△ 12,375	△ 466	1,260	
合 計	418,517	4,045,467	441,027	3,984,683	466,790	4,283,398	△ 22,510	△ 25,763	60,784	△ 298,715	

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	938,020,000	16.3	1,328,013,665	21.7	141.6	998,737,566
2 使用料及び手数料	601,000	0.0	628,600	0.0	104.6	628,600
3 県 支 出 金	4,192,391,000	73.1	4,187,970,381	68.4	99.9	4,187,970,381
4 財 産 収 入	990,000	0.0	982,509	0.0	99.2	982,509
5 繰 入 金	378,693,000	6.6	372,409,992	6.1	98.3	372,409,992
6 繰 越 金	203,164,000	3.5	203,164,513	3.3	100.0	203,164,513
7 諸 収 入	23,793,000	0.4	29,019,640	0.5	122.0	27,915,806
8 国 庫 支 出 金	925,000	0.0	888,000	0.0	96.0	888,000
歳 入 合 計	5,738,577,000	100.0	6,123,077,300	100.0	106.7	5,792,697,367

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 545,800 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総 務 費	70,699,000	1.2	66,647,776	1.2	94.3	0
2 保 険 給 付 費	4,131,349,000	72.0	4,045,466,973	72.1	97.9	0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,418,944,000	24.7	1,418,941,350	25.3	100.0	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	511	0.0	25.6	0
5 保 健 事 業 費	71,061,000	1.2	48,356,482	0.9	68.0	0
6 基 金 積 立 金	990,000	0.0	982,509	0.0	99.2	0
7 諸 支 出 金	28,995,000	0.5	27,867,884	0.5	96.1	0
8 予 備 費	16,537,000	0.3	0	—	—	0
歳 出 合 計	5,738,577,000	100.0	5,608,263,485	100.0	97.7	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
17.2	106.5	75.2	36,961,582	100.0	2.8	292,860,317	99.6	22.1
0.0	104.6	100.0	0	—	—	0	—	—
72.3	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
6.4	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	117.3	96.2	7,651	0.0	0.0	1,096,183	0.4	3.8
0.0	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.9	94.6	36,969,233	100.0	0.6	293,956,500	100.0	4.8

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	4,051,224	3.1	5.7
—	—	85,882,027	65.9	2.1
—	—	2,650	0.0	0.0
—	—	1,489	0.0	74.5
—	—	22,704,518	17.4	32.0
—	—	7,491	0.0	0.8
—	—	1,127,116	0.9	3.9
—	—	16,537,000	12.7	100.0
—	—	130,313,515	100.0	2.3

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 国民健康保険税	998,737,566	1,063,463,945	1,141,711,579	93.9	93.1
2 使用料及び手数料	628,600	633,600	625,035	99.2	101.4
3 県 支 出 金	4,187,970,381	4,177,103,915	256,513,672	100.3	1,628.4
4 財 産 収 入	982,509	653,294	707,280	150.4	92.4
5 繰 入 金	372,409,992	381,175,978	642,400,081	97.7	59.3
6 繰 越 金	203,164,513	623,750,394	425,789,026	32.6	146.5
7 諸 収 入	27,915,806	11,166,868	25,021,153	250.0	44.6
8 国 庫 支 出 金	888,000	—	1,251,042,121	—	—
9 療養給付費等交付金	—	—	45,956,000	—	—
10 前期高齢者交付金	—	—	2,469,856,468	—	—
11 共 同 事 業 交 付 金	—	—	1,427,494,627	—	—
歳 入 合 計	5,792,697,367	6,257,947,994	7,687,117,042	92.6	81.4

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 総 務 費	66,647,776	63,747,129	69,327,926	104.6	92.0
2 保 険 給 付 費	4,045,466,973	3,984,683,334	4,283,398,227	101.5	93.0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,418,941,350	1,464,202,779	—	96.9	—
4 共 同 事 業 抛 出 金	511	630	1,418,750,020	81.1	0.0
5 保 健 事 業 費	48,356,482	39,557,373	38,487,034	122.2	102.8
6 基 金 積 立 金	982,509	350,653,294	280,707,280	0.3	124.9
7 諸 支 出 金	27,867,884	151,938,942	42,013,364	18.3	361.6
8 予 備 費	0	0	0	—	—
9 後期高齢者支援金等	—	—	696,815,250	—	—
10 前期高齢者納付金等	—	—	2,559,585	—	—
11 老人保健拠出金	—	—	14,524	—	—
12 介 護 納 付 金	—	—	231,293,438	—	—
歳 出 合 計	5,608,263,485	6,054,783,481	7,063,366,648	92.6	85.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
17.2	17.0	14.9	106.5	106.0	102.1	75.2	74.5	74.8
0.0	0.0	0.0	104.6	90.4	77.7	100.0	100.0	100.0
72.3	66.7	3.3	99.9	95.1	138.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.2	99.0	96.9	100.0	100.0	100.0
6.4	6.1	8.4	98.3	98.0	98.1	100.0	100.0	100.0
3.5	10.0	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.2	0.3	117.3	147.7	312.7	96.2	96.6	95.3
0.0	—	16.3	96.0	—	117.3	100.0	—	100.0
—	—	0.6	—	—	79.9	—	—	100.0
—	—	32.1	—	—	100.0	—	—	100.0
—	—	18.6	—	—	100.0	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	100.9	97.5	103.7	94.6	94.5	95.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1.2	1.1	1.0	94.3	93.1	95.5
72.1	65.8	60.6	97.9	92.7	93.4
25.3	24.2	—	100.0	100.0	—
0.0	0.0	20.1	25.6	21.0	99.9
0.9	0.7	0.5	68.0	66.1	67.5
0.0	5.8	4.0	99.2	100.0	100.0
0.5	2.5	0.6	96.1	99.2	99.4
—	—	—	—	—	—
—	—	9.9	—	—	100.0
—	—	0.0	—	—	98.0
—	—	0.0	—	—	36.3
—	—	3.3	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	97.7	94.4	95.3

3 下水道事業

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 14 億 6,350 万円に対し、歳出は 14 億 5,345 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 1,004 万 6 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 6 億 6,892 万 9 千円(31.4%)、歳出は 6 億 7,483 万 5 千円(31.7%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 1,004 万 6 千円から前年度実質収支 397 万 4 千円を差し引いた 607 万 2 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
決算額	歳 入 A	1,463,500	2,132,429	2,257,416
	歳 出 B	1,453,454	2,128,289	2,768,385
形式収支 (A - B) C		10,046	4,140	△ 510,969
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	166	47
実質収支 (C - D) E		10,046	3,974	△ 511,016
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		3,974	△ 511,016	△ 1,045,498
単年度収支 (E - F)		6,072	514,990	534,482

ア 歳入の状況

予算現額 16 億 961 万 8 千円、調定額 16 億 3,720 万 2 千円に対し、収入済額は 14 億 6,350 万円(対調定比 89.4%)、不納欠損額 76 万 7 千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 1 億 7,293 万 5 千円(対調定比 10.6%)となっている。収入済額を前年度と比較すると、6 億 6,892 万 9 千円(31.4%)の減少となっているが、これは繰入金等が減少したためである。

イ 歳出の状況

予算現額 16 億 961 万 8 千円に対し、支出済額は 14 億 5,345 万 4 千円(執行率 90.3%)、不用額は 1 億 5,616 万 4 千円(対予算比 9.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、6 億 7,483 万 5 千円(31.7%)の減少となっているが、これは公債費等の減少や繰上充用金が皆減したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	97,000	0.0	872,040	0.1	899.0	812,840	0.1	838.0	93.2
2 使用料及び手数料	778,467,000	48.4	871,408,370	53.2	111.9	708,365,610	48.4	91.0	81.3
3 国庫支出金	49,300,000	3.1	63,173,600	3.9	128.1	63,173,600	4.3	128.1	100.0
4 繰入金	621,312,000	38.6	560,000,000	34.2	90.1	560,000,000	38.3	90.1	100.0
5 諸収入	2,000	0.0	7,500	0.0	375.0	7,500	0.0	375.0	100.0
6 市債	156,300,000	9.7	137,600,000	8.4	88.0	127,000,000	8.7	81.3	92.3
7 繰越金	4,140,000	0.3	4,140,307	0.3	100.0	4,140,307	0.3	100.0	100.0
歳入合計	1,609,618,000	100.0	1,637,201,817	100.0	101.7	1,463,499,857	100.0	90.9	89.4

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	14,800	1.9	1.7	44,400	0.0	5.1
2 使用料及び手数料	752,600	98.1	0.1	162,290,160	93.8	18.6
3 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
4 繰入金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
6 市債	0	—	—	10,600,000	6.1	7.7
7 繰越金	0	—	—	0	—	—
歳入合計	767,400	100.0	0.0	172,934,560	100.0	10.6

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 下水道事業費	780,984,000	48.5	678,529,145	46.7	86.9	0	102,454,855	65.6	13.1
2 公債費	775,025,000	48.1	774,925,191	53.3	100.0	0	99,809	0.1	0.0
3 予備費	53,609,000	3.3	0	—	—	0	53,609,000	34.3	100.0
歳出合計	1,609,618,000	100.0	1,453,454,336	100.0	90.3	0	156,163,664	100.0	9.7

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 分担金及び負担金	812,840	448,410	691,390	181.3	64.9
2 使用料及び手数料	708,365,610	795,927,790	782,499,200	89.0	101.7
3 国庫支出金	63,173,600	48,305,600	49,110,786	130.8	98.4
4 繰入金	560,000,000	1,125,000,000	1,250,000,000	49.8	90.0
5 諸収入	7,500	100	0	7,500.0	-
6 市債	127,000,000	162,700,000	167,500,000	78.1	97.1
7 繰越金	4,140,307	47,000	7,615,000	8,809.2	0.6
歳入合計	1,463,499,857	2,132,428,900	2,257,416,376	68.6	94.5

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 下水道事業費	678,529,145	781,332,237	824,850,758	86.8	94.7
2 公債費	774,925,191	835,940,899	898,036,121	92.7	93.1
3 繰上充当額	-	511,015,457	1,045,497,954	-	48.9
歳出合計	1,453,454,336	2,128,288,593	2,768,384,833	68.3	76.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
0.1	0.0	0.0	838.0	347.6	187.9	93.2	36.8	45.0
48.4	37.3	34.7	91.0	100.2	98.6	81.3	96.6	96.4
4.3	2.3	2.2	128.1	76.4	82.5	100.0	75.0	75.0
38.3	52.8	55.4	90.1	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	375.0	10.0	—	100.0	100.0	—
8.7	7.6	7.4	81.3	74.0	73.6	92.3	94.8	88.4
0.3	0.0	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	90.9	91.6	74.7	89.4	97.5	97.1

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
46.7	36.7	29.8	86.9	88.2	90.8
53.3	39.3	32.4	100.0	100.0	99.8
—	24.0	37.8	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	90.3	91.5	91.6

年度別下水道受益者負担金の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金 額	住所不明		死 亡		生活困窮		そ の 他	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
元 年 度	2	14,800	0	0	0	0	2	14,800	0	0
30 年 度	18	681,720	0	0	0	0	0	0	18	681,720
29 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度別下水道使用料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金 額	住所不明		死 亡		生活困窮		そ の 他	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
元 年 度	54	752,600	39	433,370	8	244,790	0	0	7	74,440
30 年 度	33	1,596,650	24	195,480	6	40,350	0	0	3	1,360,820
29 年 度	54	596,630	33	237,670	11	61,460	0	0	10	297,500

4 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 50 億 3,667 万 9 千円に対し、歳出は 49 億 1,039 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 2,628 万 7 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,935 万円(0.8%)、歳出は 1,094 万 4 千円(0.2%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 2,628 万 7 千円から前年度実質収支 1 億 5,469 万 3 千円を差し引いた 2,840 万 6 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,036,679	5,076,029	4,954,159
	歳 出 B	4,910,392	4,921,336	4,687,952
形 式 収 支 (A - B) C		126,287	154,693	266,207
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		126,287	154,693	266,207
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		154,693	266,207	183,406
単年度収支(E - F)		△ 28,406	△ 111,514	82,801

ア 歳入の状況

予算現額 50 億 5,029 万 8 千円、調定額 50 億 5,857 万 5 千円に対し、収入済額は 50 億 3,667 万 9 千円(対調定比 99.6%)、不納欠損額 717 万 6 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 1,598 万 6 千円(対調定比 0.3%)となっている。

不納欠損額 717 万 6 千円は全て介護保険料となっており、収入未済額 1,598 万 6 千円の内訳は、介護保険料 1,593 万円、諸収入 5 万 6 千円となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 50 億 5,029 万 8 千円に対し、支出済額は 49 億 1,039 万 2 千円(執行率 97.2%)、不用額は 1 億 3,990 万 6 千円(対予算比 2.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,094 万 4 千円(0.2%)の減少となっているが、これは基金積立金及び諸支出金(償還金及び還付加算金)等が減少したためである。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,070,368,000	21.3	1,086,053,960	21.6	101.5	1,064,215,410	21.2	99.4	98.0
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	98,300	0.0	70.2	98,300	0.0	70.2	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,071,500,000	21.3	1,114,544,074	22.1	104.0	1,114,544,074	22.2	104.0	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,261,829,000	25.1	1,244,774,000	24.7	98.6	1,244,774,000	24.8	98.6	100.0
5 県 支 出 金	682,817,000	13.6	674,125,987	13.4	98.7	674,125,987	13.5	98.7	100.0
6 財 産 収 入	403,000	0.0	506,794	0.0	125.8	506,794	0.0	125.8	100.0
7 繰 入 金	781,297,000	15.6	757,593,725	15.1	97.0	757,593,725	15.1	97.0	100.0
8 繰 越 金	154,693,000	3.1	154,693,491	3.1	100.0	154,693,491	3.1	100.0	100.0
9 諸 収 入	504,000	0.0	170,406	0.0	33.8	114,196	0.0	22.7	67.0
歳 入 合 計	5,023,551,000	100.0	5,032,560,737	100.0	100.2	5,010,665,977	100.0	99.7	99.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,267,120 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	7,175,810	100.0	0.7	15,929,860	99.6	1.5
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
4 支 払 基 金 交 付 金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	56,210	0.4	33.0
歳 入 合 計	7,175,810	100.0	0.1	15,986,070	100.0	0.3

年度別介護保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件 数	金 額	住 所 不 明		死 亡		生 活 困 窮		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
元年度	162	7,175,810	9	391,400	11	236,050	41	1,896,150	101	4,652,210
30年度	159	6,345,050	11	613,560	8	147,520	80	3,188,990	60	2,394,980
29年度	164	6,053,710	8	419,400	19	345,720	54	2,083,760	83	3,204,830

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	128,265,000	2.6	123,046,738	2.5	95.9	0	5,218,262	3.7	4.1
2 保 険 給 付 費	4,497,845,000	89.5	4,375,798,136	89.6	97.3	0	122,046,864	87.7	2.7
3 地 域 支 援 事 業 費	240,034,000	4.8	229,744,991	4.7	95.7	0	10,289,009	7.4	4.3
4 基 金 積 立 金	51,940,000	1.0	51,926,974	1.1	100.0	0	13,026	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	104,467,000	2.1	103,861,297	2.1	99.4	0	605,703	0.4	0.6
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.7	100.0
歳 出 合 計	5,023,551,000	100.0	4,884,378,136	100.0	97.2	0	139,172,864	100.0	2.8

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 保 険 料	1,064,215,410	1,093,678,560	1,044,037,790	97.3	104.8
2 使用料及び手数料	98,300	117,300	144,800	83.8	81.0
3 国 庫 支 出 金	1,114,544,074	1,089,546,379	1,089,294,451	102.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,244,774,000	1,235,020,842	1,242,682,000	100.8	99.4
5 県 支 出 金	674,125,987	662,807,157	666,243,752	101.7	99.5
6 財 産 収 入	506,794	205,500	167,416	246.6	122.7
7 繰 入 金	757,593,725	697,574,130	699,545,251	108.6	99.7
8 繰 越 金	154,693,491	266,207,697	183,736,202	58.1	144.9
9 諸 収 入	114,196	5,893,239	1,009,356	1.9	583.9
歳 入 合 計	5,010,665,977	5,051,050,804	4,926,861,018	99.2	102.5

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 総 務 費	123,046,738	123,055,696	124,187,905	100.0	99.1
2 保 険 給 付 費	4,375,798,136	4,264,831,708	4,204,051,180	102.6	101.4
3 地 域 支 援 事 業 費	229,744,991	233,095,315	148,065,176	98.6	157.4
4 基 金 積 立 金	51,926,974	79,335,937	85,610,304	65.5	92.7
5 諸 支 出 金	103,861,297	196,038,657	98,738,756	53.0	198.5
歳 出 合 計	4,884,378,136	4,896,357,313	4,660,653,321	99.8	105.1

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
21.2	21.7	21.2	99.4	100.0	100.0	98.0	97.9	97.6
0.0	0.0	0.0	70.2	83.8	103.4	100.0	100.0	100.0
22.2	21.6	22.1	104.0	99.5	108.7	100.0	100.0	100.0
24.8	24.5	25.2	98.6	98.3	98.0	100.0	100.0	100.0
13.5	13.1	13.5	98.7	97.6	101.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	125.8	53.8	42.8	100.0	100.0	100.0
15.1	13.8	14.2	97.0	95.6	95.6	100.0	100.0	100.0
3.1	5.3	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	22.7	1,148.8	196.8	67.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	98.6	100.7	99.6	99.5	99.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
2.5	2.5	2.7	95.9	97.0	97.3
89.6	87.1	90.2	97.3	95.3	95.1
4.7	4.8	3.2	95.7	95.2	94.0
1.1	1.6	1.8	100.0	99.8	99.7
2.1	4.0	2.1	99.4	99.8	99.3
100.0	100.0	100.0	97.2	95.6	95.3

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	17,015,000	63.6	17,046,440	65.5	100.2	17,046,440	65.5	100.2	100.0
2 国庫支出金	3,708,000	13.9	3,452,454	13.3	93.1	3,452,454	13.3	93.1	100.0
3 県支出金	1,854,000	6.9	1,726,227	6.6	93.1	1,726,227	6.6	93.1	100.0
4 繰入金	4,168,000	15.6	3,788,733	14.6	90.9	3,788,733	14.6	90.9	100.0
5 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
6 諸収入	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
歳入合計	26,747,000	100.0	26,013,854	100.0	97.3	26,013,854	100.0	97.3	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	14,134,000	52.8	13,578,544	52.2	96.1	0	555,456	75.8	3.9
2 サービス事業費	12,513,000	46.8	12,435,310	47.8	99.4	0	77,690	10.6	0.6
3 予備費	100,000	0.4	0	—	—	0	100,000	13.6	100.0
歳出合計	26,747,000	100.0	26,013,854	100.0	97.3	0	733,146	100.0	2.7

款別歳入の年度別比較表(その1)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 サービス収入	17,046,440	16,490,600	22,230,200	103.4	74.2
2 国庫支出金	3,452,454	3,267,883	1,976,456	105.6	165.3
3 県支出金	1,726,227	1,633,941	988,228	105.6	165.3
4 繰入金	3,788,733	3,586,184	2,103,151	105.6	170.5
5 繰越金	0	0	0	—	—
6 諸収入	0	0	1	—	—
歳入合計	26,013,854	24,978,608	27,298,036	104.1	91.5

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
65.5	66.0	81.4	100.2	97.3	99.3	100.0	100.0	100.0
13.3	13.1	7.2	93.1	89.5	83.3	100.0	100.0	100.0
6.6	6.5	3.6	93.1	89.5	83.3	100.0	100.0	100.0
14.6	14.4	7.7	90.9	86.8	80.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	0.0	—	—	0.1	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	97.3	94.0	95.5	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 総務費	13,578,544	13,194,808	12,347,236	102.9	106.9
2 サービス事業費	12,435,310	11,783,800	14,950,800	105.5	78.8
歳出合計	26,013,854	24,978,608	27,298,036	104.1	91.5

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
52.2	52.8	45.2	96.1	92.4	93.0
47.8	47.2	54.8	99.4	96.7	98.4
100.0	100.0	100.0	97.3	94.0	95.5

5 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 10 億 373 万 1 千円に対し、歳出は 10 億 298 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 74 万 2 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,797 万 6 千円 (2.9%)、歳出は 2,949 万 7 千円 (3.0%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 74 万 2 千円から前年度実質収支 226 万 3 千円を差し引いた 152 万 1 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
決 算 額	歳 入 A	1,003,731	975,755	924,932
	歳 出 B	1,002,989	973,492	923,458
形 式 収 支 (A - B) C		742	2,263	1,474
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		742	2,263	1,474
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		2,263	1,474	1,040
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 1,521	789	434

ア 歳入の状況

予算現額 10 億 1,085 万 6 千円、調定額 10 億 1,159 万 8 千円に対し、収入済額は 10 億 373 万 1 千円 (対調定比 99.2%)、不納欠損額 23 万 5 千円 (対調定比 0.0%)、収入未済額 804 万円 (対調定比 0.8%)となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 10 億 1,085 万 6 千円に対し、支出済額は 10 億 298 万 9 千円 (執行率 99.2%)、不用額は 786 万 8 千円 (対予算比 0.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、2,949 万 7 千円の増加となっているが、これは後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	807,974,000	79.9	810,961,680	80.2	100.4	803,094,274	80.0	99.4	99.0
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	89,800	0.0	88.9	89,800	0.0	88.9	100.0
3 繰 入 金	199,243,000	19.7	197,815,497	19.6	99.3	197,815,497	19.7	99.3	100.0
4 繰 越 金	2,264,000	0.2	2,263,208	0.2	100.0	2,263,208	0.2	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,274,000	0.1	468,129	0.0	36.7	468,129	0.0	36.7	100.0
歳 入 合 計	1,010,856,000	100.0	1,011,598,314	100.0	100.1	1,003,730,908	100.0	99.3	99.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 407,472 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	235,308	100.0	0.0	8,039,570	100.0	1.0
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	235,308	100.0	0.0	8,039,570	100.0	0.8

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	5,694,000	0.6	5,253,260	0.5	92.3	0	440,740	5.6	7.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,002,891,000	99.2	997,266,357	99.4	99.4	0	5,624,643	71.5	0.6
3 諸 支 出 金	1,271,000	0.1	468,705	0.0	36.9	0	802,295	10.2	63.1
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	12.7	100.0
歳 出 合 計	1,010,856,000	100.0	1,002,988,322	100.0	99.2	0	7,867,678	100.0	0.8

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	803,094,274	773,418,645	731,463,848	103.8	105.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	89,800	99,100	79,200	90.6	125.1
3 繰 入 金	197,815,497	198,130,801	191,565,753	99.8	103.4
4 繰 越 金	2,263,208	1,474,605	1,040,125	153.5	141.8
5 諸 収 入	468,129	936,878	783,478	50.0	119.6
6 国 庫 支 出 金	—	1,695,000	—	—	—
歳 入 合 計	1,003,730,908	975,755,029	924,932,404	102.9	105.5

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 総 務 費	5,253,260	6,649,533	8,390,679	79.0	79.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 支 出 金	997,266,357	965,905,585	914,283,438	103.2	105.6
3 諸 支 出 金	468,705	936,703	783,682	50.0	119.5
歳 出 合 計	1,002,988,322	973,491,821	923,457,799	103.0	105.4

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金額	住所不明		死 亡		生活困窮		そ の 他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元 年 度	38	235,308	0	0	9	76,431	0	0	29	158,877
30 年 度	26	186,735	0	0	7	25,234	1	5,600	18	155,901
29 年 度	49	284,107	0	0	20	135,794	9	50,431	20	97,882

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
80.0	79.3	79.1	99.4	99.2	98.7	99.0	99.0	99.1
0.0	0.0	0.0	88.9	98.1	78.4	100.0	100.0	100.0
19.7	20.3	20.7	99.3	99.3	99.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	36.7	52.7	51.3	100.0	100.0	100.0
—	0.2	—	—	99.9	—	—	100.0	—
100.0	100.0	100.0	99.3	99.2	98.7	99.2	99.2	99.3

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
0.5	0.7	0.9	92.3	95.9	96.3
99.4	99.2	99.0	99.4	99.1	98.8
0.0	0.1	0.1	36.9	52.8	51.1
100.0	100.0	100.0	99.2	98.9	98.6

第4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

本年度は土地が1,556,537 m²増加し、建物が2,488 m²減少したことにより、本年度末現在高は土地628万2,839 m²、建物21万5,937 m²となっている。

(単位:m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎		12,091	0	12,091	7,015	18	7,033
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	1,466	178	1,644	740	△ 40	700
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	341,125	0	341,125	79,058	0	79,058
	公 営 住 宅	140,987	△ 1,288	139,699	66,644	△ 727	65,917
	公 園	624,947	18,163	643,110	2,335	0	2,335
	その他の施設	795,764	△ 137	795,627	62,633	△ 1,740	60,893
山 林		2,809,922	1,539,621	4,349,543			
合 計		4,726,302	1,556,537	6,282,839	218,425	△ 2,488	215,937

イ 普通財産

本年度は土地が153万9,843 m²減少し、建物が20 m²増加したことにより、本年度末現在高は土地が233万1,665 m²、建物は2,594 m²となっている。

(単位:m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林		3,595,773	△ 1,539,621	2,056,152			
宅 地 造 成 地		7,249	△ 1,713	5,536			
そ の 他 の 施 設		268,486	1,491	269,977	2,574	20	2,594
合 計		3,871,508	△ 1,539,843	2,331,665	2,574	20	2,594

(2) 山林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 5,695 m²、立木の推定蓄積量で 5 万 2,365 m³となっている。

区 分		面 積 (単 位 m ²)			立木の推定蓄積量 (単位m ³)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行 政 財 産	2,809,922	1,539,621	4,349,543	50,734	1,631	52,365
	普 通 財 産	3,595,773	△ 1,539,621	2,056,152	0	0	0
	合 計	6,405,695	0	6,405,695	50,734	1,631	52,365

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円となっている。

(4) 出資による権利

本年度の法人又は組合に対する出資は、上水道事業が 1,486 万 3 千円増加し、山口県森林組合連合会から 9 万円、農林中央金庫から 1 万円の返還が行われている。よって、本年度末現在高は 35 団体 34 億 3,162 万 1 千円となっている。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度における車両の増加は、軽自動車が 1 台、廃車等による減少は普通特種自動車 1 台、じん芥車 1 台、消防自動車 1 台で、年度末現在高は 141 台となっている。

保有する 141 台の内訳は、乗用車 20 台、乗合自動車 3 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 6 台、小型貨物自動車 21 台、軽自動車 56 台、じん芥車 8 台、消防自動車 15 台、軽特種自動車 1 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、し尿収集用ミニバキューム車 1 台、トラクター 1 台、フォークリフト 1 台、コンバイン 1 台となっている。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度におけるその他の備品は、ガス式スチームコンベクションオーブン 1 台が増加、液晶プロジェクター 1 台が減少したことにより、本年度末現在高は 135 品目、230 物件となっている。

3 債 権

本年度における個人市民税特別徴収税額などの債権は、前年度より200万4千円の増加となっており、本年度末現在高は次のようになっている。

個人市民税特別徴収税額	308,449 千円
住宅新築資金等貸付金	1,213 千円
同和福祉援護資金貸付金	0 千円
高額療養費つなぎ資金貸付金	0 千円
下水道受益者負担金	92 千円
計	309,754 千円

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度における積立額は、国民健康保険基金98万2千円、介護給付費準備基金5,192万7千円、財政調整基金4億8,100万円、減債基金50万円の計5億34,40万9千円となっている。また、財政調整基金1億2,234万6千円、減債基金5,000万円、介護給付費準備基金2,439万7千円の計1億9,674万3千円の取崩しがあり、差引き3億3,766万6千円の増加となり、年度末現在高は次のようになっている。

国民健康保険基金	869,751 千円
介護給付費準備基金	423,688 千円
財政調整基金	2,130,063 千円
減債基金	225,829 千円
計	3,649,331 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の基金の年度末現在高は次のようになっている。

県収入証紙購入基金ほか8基金	3,134,074 千円
----------------	--------------

なお、両基金の本年度末現在高は67億8,340万5千円となっている。

第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 用品調達基金
- 4 土地開発基金
- 5 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の100万円を加えた額270万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が1,151万7千円、現金の払出額(証紙購入額)が1,131万5千円となっており、基金の回転率は6.8回(前年度7.1回)である。本年度末基金額の内訳は、現金61万7千円、証紙108万4千円となっている。

なお、売りさばき手数料36万9千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収 支 額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	414,460		11,517,040	11,315,000	616,500
証 紙	1,285,540		11,315,000	11,517,040	1,083,500
計	1,700,000				1,700,000

(2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

令和元年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	15	150,000
	5,000	24	120,000
	3,000	81	243,000
	1,000	321	321,000
	500	285	142,500
	300	199	59,700
	100	227	22,700
	50	265	13,250
	30	156	4,680
10	667	6,670	
合 計		2,240	1,083,500

資 金 回 転 率
6.8

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
368,724

(単位:円)

運 用 収 入
預金利子 9

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 294 万円に対して償還額は 668 万 8 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 2,908 万 6 千円、貸付金 4,518 万 1 千円となり貸付率は 60.8%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 739 万 3 千円に対して償還額は 668 万 8 千円で、償還未済額は 70 万 5 千円、償還率は前年度より 4.8 ポイント高い 90.5%となっている。

なお、奨学金は無利息となっているため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	25,338,000		△ 2,940,000	6,688,000		29,086,000
貸 付 金	48,929,000		2,940,000	△ 6,688,000		45,181,000
計	74,267,000					74,267,000

(2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率	運用収入	預金利子
貸 付 金	7,393,000	6,688,000	705,000	90.5		10,954

(3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
元年度	74,267,000	0	0	2,940,000	6,688,000	90.5	45,181,000	60.8	29,086,000
30年度	74,267,000	0	0	6,020,000	4,082,000	85.7	48,929,000	65.9	25,338,000
29年度	74,267,000	0	0	10,210,000	6,882,000	93.2	46,991,000	63.3	27,276,000

3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高16万6千円に、本年度中698万4千円の受入(購入)と696万6千円の払出しが行われ、本年度末現在高は用品18万4千円及び現金81万6千円の合計100万円となっている。

なお、付加分(利益)を加えた払出額は、733万2千円で原価分696万6千円との差額36万6千円は、運用益金として一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は7.3回となっている。また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
事務用紙類	166,393	6,983,520	6,966,397	365,940	7,332,337	183,516
現 金	833,607	7,332,337	6,983,520	365,940	7,349,460	816,484
計	1,000,000					1,000,000

(単位:円)

運用収入	預金利子
	10

(2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
元年度	1,000,000	7,332,337	7,349,460	183,516	365,940	7.3
30年度	1,000,000	6,535,808	6,595,601	166,393	315,355	6.5
29年度	1,000,000	6,522,700	6,465,745	106,600	326,687	6.5

4 土地開発基金

本基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地において取得額が1億7,000万円(面積18,162.88㎡)で、譲渡額はなく、本年度末現在高は、土地5億9,576万8千円(面積29,374.60㎡)及び現金1億8,046万6千円となっている。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
土 地	425,767,867		170,000,000	0	595,767,867
現 金	350,466,133		0	170,000,000	180,466,133
計	776,234,000				776,234,000

(2) 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

(単位:㎡)

運用収入	預金利子
	377,838
	譲渡利益
	0

土地面積	前年度末現在高	11,211.72
	本年度取得	18,162.88
	本年度譲渡	0.00
	本年度末現在高	29,374.60

(3) 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区分	基金	繰入額	現 金		土 地		保有率
			収 入	支 出	金 額	面 積	
元年度	776,234,000	0	0	170,000,000	595,767,867	29,374.60	76.8
30年度	776,234,000	0	0	0	425,767,867	11,211.72	54.9
29年度	776,234,000	0	40,962,072	0	425,767,867	11,211.72	54.9

5 基金一覧表

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	869,751 千円	介護給付費準備基金	423,688 千円
財政調整基金	2,130,063 千円	減債基金	225,829 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
元年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
30年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
29年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注)上段は繰入額、下段は年度末現在高である。

(3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
未来創造基金	1,433,970 千円	公共施設等整備基金	691,000 千円
森林環境基金	4,403 千円		

第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計（水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く）を加えた決算収支の状況は、歳入 355 億 4,346 万 6 千円、歳出 342 億 1,536 万 5 千円となっており、形式収支は 13 億 2,810 万 1 千円の黒字（一般会計 10 億 659 万 2 千円、特別会計 3 億 2,151 万円でそれぞれ黒字）となり、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 2 億 1,985 万 7 千円を差し引いた実質収支は 11 億 824 万 4 千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4,029 万 4 千円で黒字決算となっている。

この内訳は、一般会計では歳入 222 億 4,685 万 8 千円、歳出 212 億 4,026 万 7 千円となっており、形式収支は 10 億 659 万 2 千円の黒字で、実質収支は 7 億 8,673 万 5 千円の黒字、単年度収支は 8,288 万円の黒字となっている。

また、特別会計総額では歳入 132 億 9,660 万 8 千円に対し、歳出は 129 億 7,509 万 8 千円となっており、形式収支と実質収支は同額で 3 億 2,151 万円の黒字で、単年度収支は 4,258 万 6 千円の赤字決算となっている。

次に財政構造については、一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 1.2 ポイント低い 46.3%、依存財源は 1.2 ポイント高い 53.7%となっている。また、普通会計において財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.004 ポイント減の 0.677 となった。

普通会計としての財政構造の弾力性を示す経常収支比率（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 1.9 ポイント高い 97.1%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 8.1%となっている。

なお、市債残高については一般会計及び特別会計の合計を前年度と比較すると、5 億 374 万 9 千円減少し、年度末残高は 301 億 2,829 万 1 千円（一般会計で 241 億 9,617 万 7 千円、特別会計で 59 億 3,211 万 3 千円）となっている。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 1,897 万 5 千円（0.7%）増加の 25 億 7,837 万 8 千円となっており、市税収入全体の 32.0%（前年度比で 0.1 ポイント高い）、一般会計歳入の 11.6%（前年度比で 0.7 ポイント高い）となっている。

法人市民税は前年度比 1,697 万 8 千円（2.9%）の増加の 6 億 177 万 6 千円で、市税収入全体の 7.5%（前年度比で 0.2 ポイント高い）、一般会計歳入の 2.7%（前年度比で 0.2 ポイント高い）を占めている。固定資産税は前年度比 326 万 2 千円（0.1%）減少の 39

億 5,402 万 9 千円で、市税の 49.1%（前年度比で 0.2 ポイント低い）、一般会計歳入の 17.8%（前年度比で 0.9 ポイント高い）を占めている。

収入未済額は、19 億 400 万 7 千円（一般会計 14 億 1,309 万円、特別会計 4 億 9,091 万 7 千円）であり、国庫及び県支出金、市債を除いた額は前年度に比べ 3,160 万 6 千円増加している。内訳は一般会計では「市税」2 億 7,284 万 5 千円、「分担金及び負担金」436 万円、「使用料及び手数料」3,462 万 3 千円、「諸収入」5 億 4,030 万 5 千円、特別会計では「国民健康保険」2 億 9,395 万 7 千円、「下水道事業」1 億 6,233 万 5 千円（国庫支出金及び市債を除く）、「介護保険」1,598 万 6 千円、「後期高齢者医療」804 万円となっている。市税については収納率が上昇しており、第 3 次光市収納率向上対策プランに基づく収納対策強化に努められてきた成果であると認められ評価するものである。自主財源の根幹をなす税等の収入確保は、景気動向に左右されるが、本市の安定的財源確保のための優先課題であることから、引き続き収納率の向上に努めていただきたい。

また、本年度も財政調整基金へ 4 億 8,100 万円、減債基金へ 50 万円の積立てが行われ、年度末残高はそれぞれ 21 億 3,006 万 3 千円、2 億 25,82 万 9 千円であり、財政基盤の安定に努められている。

現在、光市では平成 30 年 7 月豪雨からの復旧事業の継続や、次なる災害への備えとして市民の安全安心を確保する観点から様々な事業が実施されているところであり、また、第 2 次総合計画のもと「ゆたかな社会」の実現を目指す施策も、子育て、教育、地域経済、福祉など、真に必要な事業に重点的に取り組まれている。併せてその結果や検証についてはしっかりと振り返りを行い、全職員が限りある財源を市民のために最も必要な事業に有効的に活用するというコスト意識と創意工夫による事業の見直しを行いながら、引き続き財政健全化に取り組んでいただきたい。

一方、本年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、今後の財政運営や各事業への影響は計り知れないものがある。収束が見えず経済への影響の見通しを立てることが困難な状況にあるが、国県補助制度等の依存財源を最大限活用した歳入確保を行いながら、社会経済の変化に対応する新たな発想で市民の命や生活を守る取り組みに迅速に対応されることを切に望むものである。

今後も、本市が「ゆたか」で、「やさしく」、「幸せ」を感じるまちとして、市民とともにひかり輝く未来を実現されることを期待するものである。

第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

1 市債増減明細表

区 分	30年度末現在高	元 年 度 中 増 減		
		発 行 額	元金償還額	利子支払額
① 普 通 債	11,328,573,487	942,564,248	965,075,364	91,269,485
総 務	1,698,852,952	1,800,000	222,883,540	6,453,328
民 生	745,585,332	61,400,000	72,136,293	4,723,333
衛 生	3,101,114,111	49,464,248	122,105,284	21,205,604
労 働	0	0	0	0
農 林 水 産	829,463,644	32,300,000	65,385,785	9,382,300
商 工	0	0	0	0
土 木	2,017,838,138	33,500,000	212,058,567	20,620,748
公 営 住 宅	680,906,169	158,900,000	53,013,180	12,301,004
消 防	50,076,633	11,400,000	8,371,478	201,608
教 育	2,201,001,612	593,800,000	207,389,473	16,285,938
同 和 対 策 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	3,734,896	0	1,731,764	95,622
② 災 害 復 旧 費	108,590,499	261,100,000	4,694,107	73,400
③ そ の 他	12,734,554,534	794,700,000	1,004,135,802	62,082,591
減 収 補 て ん 債	138,495,699	0	11,353,018	886,502
減 収 補 て ん 債 特 例 分	826,844,000	0	54,786,000	4,509,243
減 税 補 て ん 債	320,813,146	0	66,564,018	893,714
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	11,448,401,689	794,700,000	871,432,766	55,793,132
そ の 他	0	0	0	0
計	24,171,718,520	1,998,364,248	1,973,905,273	153,425,476
下 水 道 債	6,460,321,179	127,000,000	655,207,992	119,716,789
計	6,460,321,179	127,000,000	655,207,992	119,716,789
合 計	30,632,039,699	2,125,364,248	2,629,113,265	273,142,265

※令和元年度発行額には、牛島簡易水道施設整備事業引継債49,464,248円を含む。

(単位:円)

元年度末現在高	元 年 度 市 債 発 行 内 訳 (千円)
11,306,062,371	
1,477,769,412	半島離着陸場整備事業 1,800
734,849,039	特定教育・保育施設整備助成事業 61,400
3,028,473,075	
0	
796,377,859	県営土地改良事業 2,000 単県農山漁村整備事業 900 小規模治山事業 20,400 漁港施設整備事業 100 海岸保全施設整備事業 8,900
0	
1,839,279,571	道路新設改良事業 3,200 道路整備事業 20,600 港湾整備事業債 8,000 岩田駅周辺都市施設整備事業 1,700(合併特例事業債)
786,792,989	市営住宅建設事業債 127,500 市営住宅整備事業債 31,400
53,105,155	消防団施設事業 6,600(緊急防災・減災事業債) 消防施設整備事業 4,800
2,587,412,139	小学校整備事業 414,900(うち合併特例事業債308,600) 中学校整備事業 178,900(うち合併特例事業債129,800)
2,003,132	
364,996,392	災害復旧事業(土木施設、都市施設、児童福祉施設、耕地) 261,100
12,525,118,732	
127,142,681	
772,058,000	
254,249,128	
0	
11,371,668,923	臨時財政対策債 794,700
0	
24,196,177,495	
5,932,113,187	公共下水道事業 127,000
5,932,113,187	
30,128,290,682	

2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 濟 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 市 税	8,061,105,365	8,019,220,252	7,984,738,450	100.5	100.4
2 地 方 譲 与 税	155,410,791	152,377,167	152,042,223	102.0	100.2
3 利 子 割 交 付 金	10,434,000	18,230,000	18,284,000	57.2	99.7
4 配 当 割 交 付 金	30,203,000	25,970,000	33,621,000	116.3	77.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,483,000	23,653,000	35,720,000	65.5	66.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	846,594,000	895,007,000	857,538,000	94.6	104.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,682,858	50,656,000	47,182,000	52.7	107.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,886,000	—	—	—	—
9 地 方 特 例 交 付 金	107,152,000	39,061,000	33,716,000	274.3	115.9
10 地 方 交 付 税	3,877,050,000	3,965,752,000	4,080,000,000	97.8	97.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,080,000	5,585,000	6,153,000	91.0	90.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	177,853,712	213,220,044	208,113,053	83.4	102.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	289,132,627	306,386,095	311,011,347	94.4	98.5
14 国 庫 支 出 金	3,268,422,400	2,606,854,323	2,588,229,529	125.4	100.7
15 県 支 出 金	1,644,269,694	1,284,539,175	1,289,002,270	128.0	99.7
16 財 産 収 入	63,062,014	96,640,835	297,682,120	65.3	32.5
17 寄 附 金	26,202,884	29,607,104	96,202,741	88.5	30.8
18 繰 入 金	172,346,000	1,406,818,000	769,964,000	12.3	182.7
19 繰 越 金	1,039,172,957	634,017,464	706,578,767	163.9	89.7
20 諸 収 入	474,415,187	426,685,975	466,398,557	111.2	91.5
21 市 債	1,948,900,000	3,257,600,000	1,904,000,000	59.8	171.1
歳 入 合 計	22,246,858,489	23,457,880,434	21,886,177,057	94.8	107.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
36.2	34.2	36.5	103.2	102.1	101.7	96.4	95.8	95.6
0.7	0.6	0.7	102.5	100.2	104.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	66.8	191.3	232.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	122.0	127.1	109.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	74.2	113.3	171.1	100.0	100.0	100.0
3.8	3.8	3.9	97.2	103.9	102.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	155.6	124.0	144.4	100.0	100.0	100.0
0.0	—	—	96.4	—	—	100.0	—	—
0.5	0.2	0.2	81.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17.4	16.9	18.6	102.1	104.7	101.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	84.7	93.1	102.6	100.0	100.0	100.0
0.8	0.9	1.0	106.3	87.2	102.1	97.4	89.6	93.2
1.3	1.3	1.4	102.1	102.8	102.0	89.3	89.1	88.5
14.7	11.1	11.8	92.7	77.1	97.5	94.2	79.0	98.6
7.4	5.5	5.9	96.3	84.5	98.4	96.4	84.9	99.2
0.3	0.4	1.4	107.3	114.5	117.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.4	104.8	113.4	101.0	100.0	100.0	100.0
0.8	6.0	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	2.7	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	1.8	2.1	93.1	103.8	105.9	46.8	44.3	46.3
8.8	13.9	8.7	80.1	75.9	96.1	86.7	79.3	97.2
100.0	100.0	100.0	97.7	93.5	100.8	93.9	89.6	95.4

3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	元年度	30年度	29年度	元 /30	30/29
1 議 会 費	193,060,246	195,535,068	200,576,877	98.7	97.5
2 総 務 費	2,775,280,587	2,875,363,993	3,752,636,631	96.5	76.6
3 民 生 費	7,608,996,138	7,113,651,797	7,126,633,280	107.0	99.8
4 衛 生 費	2,193,175,509	3,744,183,984	2,554,713,653	58.6	146.6
5 労 働 費	17,008,143	16,768,479	18,727,631	101.4	89.5
6 農 林 水 産 業 費	505,524,362	568,377,819	507,206,789	88.9	112.1
7 商 工 費	473,599,791	351,477,242	602,220,928	134.7	58.4
8 土 木 費	1,501,578,503	2,035,934,583	2,138,561,817	73.8	95.2
9 消 防 費	785,014,764	737,806,276	727,423,903	106.4	101.4
10 教 育 費	2,014,110,597	1,502,826,401	1,426,430,075	134.0	105.4
11 災 害 復 旧 費	1,045,587,002	610,214,792	97,834,422	171.3	623.7
12 公 債 費	2,127,331,187	2,666,567,043	2,099,193,587	79.8	127.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	21,240,266,829	22,418,707,477	21,252,159,593	94.7	105.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
0.9	0.9	0.9	98.9	97.7	98.5
13.1	12.8	17.7	97.3	96.9	98.8
35.8	31.7	33.5	97.7	95.6	98.2
10.3	16.7	12.0	93.5	98.3	98.6
0.1	0.1	0.1	97.0	96.1	96.9
2.4	2.5	2.4	85.4	79.9	86.3
2.2	1.6	2.8	88.0	96.5	99.2
7.1	9.1	10.1	91.4	92.9	96.8
3.7	3.3	3.4	99.4	97.0	99.4
9.5	6.7	6.7	78.9	69.0	97.7
4.9	2.7	0.5	79.1	34.9	84.5
10.0	11.9	9.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.2	89.3	97.9

4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	140,486,334	35,683,247	176,169,581	5.4	12,426,234
2 総 務 費	1,229,121,769	220,683,797	1,449,805,566	44.1	671,083,347
3 民 生 費	371,624,916	74,792,346	446,417,262	13.6	1,249,721,616
4 衛 生 費	220,529,223	45,982,528	266,511,751	8.1	600,803,749
5 労 働 費	—	—	—	—	4,521,143
6 農 林 水 産 業 費	150,788,839	29,959,336	180,748,175	5.5	213,820,555
7 商 工 費	55,562,459	11,635,764	67,198,223	2.0	147,499,926
8 土 木 費	245,511,318	49,983,480	295,494,798	9.0	529,937,641
9 消 防 費	18,534,081	1,590,000	20,124,081	0.6	59,637,620
10 教 育 費	340,651,018	43,829,312	384,480,330	11.7	1,514,115,289
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	1,040,350,431
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,772,809,957	514,139,810	3,286,949,767	100.0	6,043,917,551

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(そ の 他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、
27節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
4,464,431	16,890,665	0.1	—	—	193,060,246	91.3	8.7	—
64,289,133	735,372,480	5.9	590,102,541	10.8	2,775,280,587	52.2	26.5	21.3
4,583,700,579	5,833,422,195	46.8	1,329,156,681	24.3	7,608,996,138	5.9	76.7	17.5
640,286,160	1,241,089,909	9.9	685,573,849	12.5	2,193,175,509	12.2	56.6	31.3
11,855,000	16,376,143	0.1	632,000	0.0	17,008,143	—	96.3	3.7
86,586,773	300,407,328	2.4	24,368,859	0.4	505,524,362	35.8	59.4	4.8
101,001,642	248,501,568	2.0	157,900,000	2.9	473,599,791	14.2	52.5	33.3
115,621,724	645,559,365	5.2	560,524,340	10.2	1,501,578,503	19.7	43.0	37.3
705,253,063	764,890,683	6.1	—	—	785,014,764	2.6	97.4	—
115,514,978	1,629,630,267	13.1	—	—	2,014,110,597	19.1	80.9	—
4,830,900	1,045,181,331	8.4	405,671	0.0	1,045,587,002	—	100.0	0.0
—	—	—	2,127,331,187	38.8	2,127,331,187	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,433,404,383	12,477,321,934	100.0	5,475,995,128	100.0	21,240,266,829	15.5	58.7	25.8

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額		
			元 年 度	30 年 度	29 年 度
人 件 費	直 接	1 報 酬	166,066,983	167,176,362	171,588,661
		2 給 料	1,444,604,769	1,455,014,847	1,464,142,518
		3 職 員 手 当 等	1,162,138,205	1,096,483,835	1,229,283,415
		小 計	2,772,809,957	2,718,675,044	2,865,014,594
	間 接	4 共 済 費	514,139,810	515,904,518	526,087,443
		5 災 害 補 償 費	—	—	—
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
小 計	514,139,810	515,904,518	526,087,443		
物 件 費	事 務 事 業 費	7 賃 金	266,762,277	271,620,724	283,498,503
		8 報 償 費	64,778,066	57,380,309	76,963,191
		9 旅 費	30,737,390	30,146,920	30,443,840
		10 交 際 費	1,273,179	1,330,150	1,265,291
		11 需 用 費	399,269,205	423,327,695	502,898,327
		12 役 務 費	109,959,480	110,860,779	113,268,136
		13 委 託 料	2,709,678,002	2,551,299,751	2,469,894,285
		14 使 用 料 及 び 賃 借 料	281,785,204	453,950,343	215,827,153
		15 工 事 請 負 費	2,072,036,770	1,240,997,850	802,576,441
		16 原 材 料 費	17,119,590	19,754,475	16,688,844
		17 公 有 財 産 購 入 費	2,336,312	7,744,691	58,699,428
		18 備 品 購 入 費	88,182,076	90,644,932	99,623,445
		小 計	6,043,917,551	5,259,058,619	4,671,646,884
		費 其 他	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,170,231,203	2,606,590,080
	20 扶 助 費		3,262,107,480	3,260,606,660	3,289,769,169
	26 寄 附 金		—	—	—
	27 公 課 費		1,065,700	1,384,100	1,021,400
	小 計		6,433,404,383	5,868,580,840	6,063,770,337
	そ の 他	そ の 他 経 費	21 貸 付 金	168,532,000	173,245,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			15,500,842	60,126,368	39,787,064
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			2,167,362,890	2,715,219,994	2,171,599,831
24 投 資 及 び 出 資 金			—	1,581,189,079	383,800,467
25 積 立 金			576,403,000	438,124,000	1,129,236,000
28 繰 出 金			2,548,196,396	3,088,584,015	3,212,379,973
小 計			5,475,995,128	8,056,488,456	7,125,640,335
合 計			21,240,266,829	22,418,707,477	21,252,159,593

(注) とう勢比は、29年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
元/30	30/29	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
99.3	97.4	0.8	0.7	0.8	96.8	97.4
99.3	99.4	6.8	6.5	6.9	98.7	99.4
106.0	89.2	5.5	4.9	5.8	94.5	89.2
102.0	94.9	13.1	12.1	13.5	96.8	94.9
99.7	98.1	2.4	2.3	2.5	97.7	98.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99.7	98.1	2.4	2.3	2.5	97.7	98.1
98.2	95.8	1.3	1.2	1.3	94.1	95.8
112.9	74.6	0.3	0.3	0.4	84.2	74.6
102.0	99.0	0.1	0.1	0.1	101.0	99.0
95.7	105.1	0.0	0.0	0.0	100.6	105.1
94.3	84.2	1.9	1.9	2.4	79.4	84.2
99.2	97.9	0.5	0.5	0.5	97.1	97.9
106.2	103.3	12.8	11.4	11.6	109.7	103.3
62.1	210.3	1.3	2.0	1.0	130.6	210.3
167.0	154.6	9.8	5.5	3.8	258.2	154.6
86.7	118.4	0.1	0.1	0.1	102.6	118.4
30.2	13.2	0.0	0.0	0.3	4.0	13.2
97.3	91.0	0.4	0.4	0.5	88.5	91.0
114.9	112.6	28.5	23.5	22.0	129.4	112.6
121.6	94.0	14.9	11.6	13.0	114.3	94.0
100.0	99.1	15.4	14.5	15.5	99.2	99.1
—	—	—	—	—	—	—
77.0	135.5	0.0	0.0	0.0	104.3	135.5
109.6	96.8	30.3	26.2	28.5	106.1	96.8
97.3	91.7	0.8	0.8	0.9	89.2	91.7
25.8	151.1	0.1	0.3	0.2	39.0	151.1
79.8	125.0	10.2	12.1	10.2	99.8	125.0
—	412.0	—	7.1	1.8	—	412.0
131.6	38.8	2.7	2.0	5.3	51.0	38.8
82.5	96.1	12.0	13.8	15.1	79.3	96.1
68.0	113.1	25.8	35.9	33.5	76.8	113.1
94.7	105.5	100.0	100.0	100.0	99.9	105.5

6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	
市 税	8,061,105,365	36.2	100.5	8,019,220,252	34.2	100.4	7,984,738,450	36.5	
市 民 税	3,180,154,376	14.3	101.1	3,144,201,010	13.4	97.9	3,212,324,544	14.7	
固 定 資 産 税	3,954,028,722	17.8	99.9	3,957,290,770	16.9	102.8	3,847,689,943	17.6	
軽 自 動 車 税	144,068,256	0.6	103.9	138,650,646	0.6	104.2	133,102,720	0.6	
市 た ば こ 税	264,678,514	1.2	99.9	264,970,229	1.1	98.6	268,820,311	1.2	
入 湯 税	3,966,600	0.0	94.5	4,197,900	0.0	103.9	4,040,400	0.0	
都 市 計 画 税	514,208,897	2.3	100.8	509,909,697	2.2	98.3	518,760,532	2.4	
地 方 譲 与 税	155,410,791	0.7	102.0	152,377,167	0.6	100.2	152,042,223	0.7	
地 方 揮 発 油 譲 与 税	37,560,000	0.2	88.5	42,454,000	0.2	100.8	42,129,000	0.2	
自 動 車 重 量 譲 与 税	108,172,000	0.5	103.4	104,580,000	0.4	101.3	103,265,000	0.5	
特 別 と ん 譲 与 税	5,275,777	0.0	98.7	5,343,167	0.0	80.4	6,648,223	0.0	
森 林 環 境 譲 与 税	4,403,000	0.0	—	—	—	—	—	—	
地 方 道 路 譲 与 税	14	0.0	—	—	—	—	—	—	
利 子 割 交 付 金	10,434,000	0.0	57.2	18,230,000	0.1	99.7	18,284,000	0.1	
利 子 割 交 付 金	10,434,000	0.0	57.2	18,230,000	0.1	99.7	18,284,000	0.1	
配 当 割 交 付 金	30,203,000	0.1	116.3	25,970,000	0.1	77.2	33,621,000	0.2	
配 当 割 交 付 金	30,203,000	0.1	116.3	25,970,000	0.1	77.2	33,621,000	0.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,483,000	0.1	65.5	23,653,000	0.1	66.2	35,720,000	0.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,483,000	0.1	65.5	23,653,000	0.1	66.2	35,720,000	0.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	846,594,000	3.8	94.6	895,007,000	3.8	104.4	857,538,000	3.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	846,594,000	3.8	94.6	895,007,000	3.8	104.4	857,538,000	3.9	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,682,858	0.1	52.7	50,656,000	0.2	107.4	47,182,000	0.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,682,858	0.1	52.7	50,656,000	0.2	107.4	47,182,000	0.2	
環 境 性 能 割 交 付 金	7,886,000	0.0	—	—	—	—	—	—	
環 境 性 能 割 交 付 金	7,886,000	0.0	—	—	—	—	—	—	
地 方 特 例 交 付 金	107,152,000	0.5	274.3	39,061,000	0.2	115.9	33,716,000	0.2	
地 方 特 例 交 付 金	107,152,000	0.5	274.3	39,061,000	0.2	115.9	33,716,000	0.2	
地 方 交 付 税	3,877,050,000	17.4	97.8	3,965,752,000	16.9	97.2	4,080,000,000	18.6	
地 方 交 付 税	3,877,050,000	17.4	97.8	3,965,752,000	16.9	97.2	4,080,000,000	18.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,080,000	0.0	91.0	5,585,000	0.0	90.8	6,153,000	0.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,080,000	0.0	91.0	5,585,000	0.0	90.8	6,153,000	0.0	

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	177,853,712	0.8	83.4	213,220,044	0.9	102.5	208,113,053	1.0
分 担 金	18,141,314	0.1	594.1	3,053,707	0.0	120.1	2,542,620	0.0
負 担 金	159,712,398	0.7	76.0	210,166,337	0.9	102.2	205,570,433	0.9
使用料及び手数料	289,132,627	1.3	94.4	306,386,095	1.3	98.5	311,011,347	1.4
使 用 料	264,944,896	1.2	94.1	281,498,725	1.2	98.7	285,248,207	1.3
手 数 料	24,187,731	0.1	97.2	24,887,370	0.1	96.6	25,763,140	0.1
国庫支出金	3,268,422,400	14.7	125.4	2,606,854,323	11.1	100.7	2,588,229,529	11.8
国庫負担金	2,638,771,929	11.9	123.4	2,138,000,143	9.1	104.3	2,049,310,861	9.4
国庫補助金	620,892,463	2.8	135.9	456,794,468	1.9	90.4	505,315,715	2.3
委託金	8,758,008	0.0	72.6	12,059,712	0.1	35.9	33,602,953	0.2
県支出金	1,644,269,694	7.4	128.0	1,284,539,175	5.5	99.7	1,289,002,270	5.9
県負担金	916,293,565	4.1	107.0	856,354,185	3.7	101.6	842,988,187	3.9
県補助金	606,126,288	2.7	185.6	326,581,793	1.4	98.9	330,130,802	1.5
委託金	121,849,841	0.5	119.9	101,603,197	0.4	87.7	115,883,281	0.5
財産収入	63,062,014	0.3	65.3	96,640,835	0.4	32.5	297,682,120	1.4
財産運用収入	14,272,262	0.1	104.1	13,714,369	0.1	94.3	14,540,270	0.1
財産売却収入	48,789,752	0.2	58.8	82,926,466	0.4	29.3	283,141,850	1.3
寄附金	26,202,884	0.1	88.5	29,607,104	0.1	30.8	96,202,741	0.4
寄 附 金	26,202,884	0.1	88.5	29,607,104	0.1	30.8	96,202,741	0.4
繰入金	172,346,000	0.8	12.3	1,406,818,000	6.0	182.7	769,964,000	3.5
基金繰入金	172,346,000	0.8	12.3	1,406,818,000	6.0	182.7	769,964,000	3.5
繰越金	1,039,172,957	4.7	163.9	634,017,464	2.7	89.7	706,578,767	3.2
繰 越 金	1,039,172,957	4.7	163.9	634,017,464	2.7	89.7	706,578,767	3.2
諸収入	474,415,187	2.1	111.2	426,685,975	1.8	91.5	466,398,557	2.1
延滞金加算金及び過料	10,200,687	0.0	96.8	10,538,920	0.0	97.6	10,794,114	0.0
市預金利子	584,330	0.0	541.1	107,990	0.0	106.8	101,091	0.0
貸付金元利収入	174,786,764	0.8	96.4	181,237,635	0.8	92.0	196,936,139	0.9
受託事業収入	—	—	—	—	—	—	5,600	0.0
雑 入	288,843,406	1.3	123.0	234,801,430	1.0	90.8	258,561,613	1.2
市 債	1,948,900,000	8.8	59.8	3,257,600,000	13.9	171.1	1,904,000,000	8.7
市 債	1,948,900,000	8.8	59.8	3,257,600,000	13.9	171.1	1,904,000,000	8.7
合 計	22,246,858,489	100.0	94.8	23,457,880,434	100.0	107.2	21,886,177,057	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	193,060,246	0.9	98.7	195,535,068	0.9	97.5	200,576,877	0.9
議 会 費	193,060,246	0.9	98.7	195,535,068	0.9	97.5	200,576,877	0.9
総 務 費	2,775,280,587	13.1	96.5	2,875,363,993	12.8	76.6	3,752,636,631	17.7
総 務 管 理 費	2,330,201,440	11.0	93.5	2,492,551,848	11.1	75.5	3,300,405,364	15.5
徴 税 費	261,822,098	1.2	116.0	225,697,501	1.0	85.4	264,181,946	1.2
戸籍住民基本台帳費	99,076,539	0.5	106.1	93,394,013	0.4	110.2	84,763,063	0.4
選 挙 費	46,164,837	0.2	180.4	25,587,288	0.1	40.2	63,571,528	0.3
統 計 調 査 費	16,167,300	0.1	125.5	12,884,245	0.1	120.4	10,703,721	0.1
監 査 委 員 費	21,848,373	0.1	86.5	25,249,098	0.1	87.0	29,011,009	0.1
民 生 費	7,608,996,138	35.8	107.0	7,113,651,797	31.7	99.8	7,126,633,280	33.5
社 会 福 祉 費	3,983,191,028	18.8	105.8	3,764,652,780	16.8	99.0	3,801,319,239	17.9
児 童 福 祉 費	2,898,839,800	13.6	113.7	2,550,121,041	11.4	101.7	2,507,256,361	11.8
生 活 保 護 費	726,655,310	3.4	91.7	792,787,976	3.5	96.9	818,057,680	3.8
災 害 救 助 費	310,000	0.0	5.1	6,090,000	0.0	—	0	—
衛 生 費	2,193,175,509	10.3	58.6	3,744,183,984	16.7	146.6	2,554,713,653	12.0
保 健 衛 生 費	1,533,457,423	7.2	50.0	3,069,206,719	13.7	166.4	1,844,239,789	8.7
清 掃 費	659,718,086	3.1	97.7	674,977,265	3.0	95.0	710,473,864	3.3
労 働 費	17,008,143	0.1	101.4	16,768,479	0.1	89.5	18,727,631	0.1
労 働 諸 費	17,008,143	0.1	101.4	16,768,479	0.1	89.5	18,727,631	0.1
農 林 水 産 業 費	505,524,362	2.4	88.9	568,377,819	2.5	112.1	507,206,789	2.4
農 業 費	224,006,975	1.1	76.0	294,814,578	1.3	89.3	330,250,248	1.6
林 業 費	195,663,836	0.9	164.7	118,823,619	0.5	106.6	111,454,859	0.5
水 産 業 費	85,853,551	0.4	55.5	154,739,622	0.7	236.2	65,501,682	0.3
商 工 費	473,599,791	2.2	134.7	351,477,242	1.6	58.4	602,220,928	2.8
商 工 費	473,599,791	2.2	134.7	351,477,242	1.6	58.4	602,220,928	2.8

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	1,501,578,503	7.1	73.8	2,035,934,583	9.1	95.2	2,138,561,817	10.1
土木管理費	133,237,363	0.6	102.7	129,697,412	0.6	112.4	115,373,773	0.5
道路橋りょう費	213,848,460	1.0	60.1	356,075,962	1.6	151.1	235,718,131	1.1
河川費	18,743,813	0.1	62.4	30,059,356	0.1	87.4	34,406,186	0.2
港湾費	16,940,521	0.1	111.6	15,179,966	0.1	118.8	12,774,350	0.1
都市計画費	801,892,917	3.8	58.9	1,362,553,578	6.1	85.8	1,588,966,234	7.5
住宅費	316,915,429	1.5	222.6	142,368,309	0.6	94.1	151,323,143	0.7
消 防 費	785,014,764	3.7	106.4	737,806,276	3.3	101.4	727,423,903	3.4
消 防 費	785,014,764	3.7	106.4	737,806,276	3.3	101.4	727,423,903	3.4
教 育 費	2,014,110,597	9.5	134.0	1,502,826,401	6.7	105.4	1,426,430,075	6.7
教育総務費	219,768,928	1.0	85.5	256,908,377	1.1	103.0	249,337,129	1.2
小学校費	707,274,861	3.3	240.4	294,178,761	1.3	118.1	249,192,209	1.2
中学校費	329,711,052	1.6	169.4	194,676,324	0.9	118.5	164,323,709	0.8
幼稚園費	30,601,871	0.1	91.7	33,375,789	0.1	71.3	46,836,334	0.2
社会教育費	384,381,673	1.8	96.1	400,175,227	1.8	102.3	391,313,754	1.8
保健体育費	336,735,896	1.6	106.1	317,416,353	1.4	99.4	319,250,120	1.5
教育諸費	5,636,316	0.0	92.5	6,095,570	0.0	98.7	6,176,820	0.0
災 害 復 旧 費	1,045,587,002	4.9	171.3	610,214,792	2.7	623.7	97,834,422	0.5
農林水産施設 災害復旧費	237,673,119	1.1	74.2	320,438,465	1.4	349.7	91,636,542	0.4
土木施設災害復旧費	745,129,643	3.5	307.2	242,516,674	1.1	3,912.9	6,197,880	0.0
その他公共施設災害 復旧費	62,784,240	0.3	132.8	47,259,653	0.2	—	—	—
公 債 費	2,127,331,187	10.0	79.8	2,666,567,043	11.9	127.0	2,099,193,587	9.9
公 債 費	2,127,331,187	10.0	79.8	2,666,567,043	11.9	127.0	2,099,193,587	9.9
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	21,240,266,829	100.0	94.7	22,418,707,477	100.0	105.5	21,252,159,593	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	77,616,000	77,616,000	40.2	100.0	22,653,000	22,652,400
	2 総 務 費	21,893,000	20,501,391	0.7	93.6	561,374,000	560,251,111
	3 民 生 費	4,921,000	4,365,320	0.1	88.7	239,027,000	238,257,485
	4 衛 生 費	496,000	234,600	0.0	47.3	142,896,000	142,107,791
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	8,515,000	8,422,800	1.7	98.9	86,627,000	86,622,600
	7 商 工 費	—	—	—	—	33,457,000	33,456,300
	8 土 木 費	1,152,000	627,611	0.0	54.5	152,607,000	152,274,674
	9 消 防 費	18,867,000	18,534,081	2.4	98.2	—	—
	10 教 育 費	36,605,000	35,765,180	1.8	97.7	209,262,000	208,982,408
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	170,065,000	166,066,983	0.8	97.6	1,447,903,000	1,444,604,769
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	62,000	51,000	0.0	82.3	20,756,000	19,825,200
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	43,016,000	43,013,160
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	7,568,000	7,444,800	0.2	98.4	54,305,000	53,809,000
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	4,570,000	4,569,300
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	7,630,000	7,495,800	0.1	98.2	122,647,000	121,216,660
合 計		177,695,000	173,562,783	0.5	97.7	1,570,550,000	1,565,821,429

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
11.7	100.0	40,277,000	40,217,934	20.8	99.9	35,685,000	35,683,247	18.5	100.0
20.2	99.8	654,289,000	648,369,267	23.4	99.1	221,462,000	220,683,797	8.0	99.6
3.1	99.7	134,300,000	129,002,111	1.7	96.1	74,982,000	74,792,346	1.0	99.7
6.5	99.4	83,427,000	78,186,832	3.6	93.7	46,112,000	45,982,528	2.1	99.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.1	100.0	57,047,000	55,743,439	11.0	97.7	29,971,000	29,959,336	5.9	100.0
7.1	100.0	24,167,000	22,106,159	4.7	91.5	11,667,000	11,635,764	2.5	99.7
10.1	99.8	94,772,000	92,609,033	6.2	97.7	50,037,000	49,983,480	3.3	99.9
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
10.4	99.9	99,849,000	95,903,430	4.8	96.0	43,858,000	43,829,312	2.2	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.8	99.8	1,188,128,000	1,162,138,205	5.5	97.8	515,364,000	514,139,810	2.4	99.8
0.4	95.5	13,512,000	13,353,801	0.2	98.8	7,088,000	6,882,989	0.1	97.1
3.0	100.0	25,040,000	23,256,849	1.6	92.9	12,183,000	12,181,937	0.8	100.0
1.1	99.1	35,433,000	33,461,736	0.7	94.4	18,239,000	18,098,345	0.4	99.2
17.6	100.0	2,335,000	2,192,107	8.4	93.9	1,385,000	1,384,468	5.3	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.9	98.8	76,320,000	72,264,493	0.6	94.7	38,895,000	38,547,739	0.3	99.1
4.6	99.7	1,264,448,000	1,234,402,698	3.6	97.6	554,259,000	552,687,549	1.6	99.7

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(単位:円・%)

年金		7 賃 金				8 報 償 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	907,000	892,760	0.5	98.4	171,000	76,000	0.0	44.4
—	—	27,798,000	25,041,081	0.9	90.1	12,083,000	11,730,323	0.4	97.1
—	—	97,900,000	91,435,209	1.2	93.4	34,846,000	33,729,243	0.4	96.8
—	—	16,220,000	15,710,631	0.7	96.9	8,848,000	7,324,260	0.3	82.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,072,000	4,951,635	1.0	97.6	2,754,000	995,000	0.2	36.1
—	—	6,406,000	5,879,238	1.2	91.8	107,000	6,000	0.0	5.6
—	—	21,330,000	20,963,982	1.4	98.3	329,000	232,405	0.0	70.6
—	—	—	—	—	—	5,465,000	5,439,050	0.7	99.5
—	—	103,303,000	101,887,741	5.1	98.6	6,446,000	5,245,785	0.3	81.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	278,936,000	266,762,277	1.3	95.6	71,049,000	64,778,066	0.3	91.2
—	—	6,612,000	5,302,078	0.1	80.2	50,000	50,000	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—	100,000	78,870	0.0	78.9
—	—	21,770,000	20,833,741	0.4	95.7	1,420,000	919,511	0.0	64.8
—	—	5,343,000	5,304,562	20.4	99.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	33,725,000	31,440,381	0.2	93.2	1,570,000	1,048,381	0.0	66.8
—	—	312,661,000	298,202,658	0.9	95.4	72,619,000	65,826,447	0.2	90.6

区 分		9 旅 費				10 交 際	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	4,303,000	3,739,150	1.9	86.9	200,000	158,104
	2 総 務 費	7,065,000	4,969,950	0.2	70.3	1,300,000	1,076,575
	3 民 生 費	1,237,000	470,010	0.0	38.0	—	—
	4 衛 生 費	732,000	209,480	0.0	28.6	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	936,000	343,920	0.1	36.7	—	—
	7 商 工 費	512,000	259,700	0.1	50.7	—	—
	8 土 木 費	424,000	188,860	0.0	44.5	—	—
	9 消 防 費	21,336,000	18,431,220	2.3	86.4	40,000	18,500
	10 教 育 費	2,595,000	1,956,260	0.1	75.4	70,000	20,000
	11 災 害 復 旧 費	287,000	168,840	0.0	58.8	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	39,427,000	30,737,390	0.1	78.0	1,610,000	1,273,179
特 別 会 計	国民健康保険	—	—	—	—	—	—
	下水道事業	221,000	108,200	0.0	49.0	—	—
	介護保険 (保険事業勘定)	260,000	141,380	0.0	54.4	—	—
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	90,000	9,320	0.0	10.4	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—
	小 計	571,000	258,900	0.0	45.3	—	—
合 計		39,998,000	30,996,290	0.1	77.5	1,610,000	1,273,179

(単位:円・%)

費		11 需用費				12 役務費			
済額		予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
構成比	執行率		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
0.1	79.1	1,235,000	964,345	0.5	78.1	220,000	179,084	0.1	81.4
0.0	82.8	85,486,000	75,555,225	2.7	88.4	58,729,000	54,330,752	2.0	92.5
—	—	67,368,000	59,923,755	0.8	88.9	18,706,000	16,469,869	0.2	88.0
—	—	35,448,000	30,368,208	1.4	85.7	6,447,000	5,057,728	0.2	78.5
—	—	1,454,000	1,295,403	7.6	89.1	—	—	—	—
—	—	12,067,000	10,626,372	2.1	88.1	2,123,000	1,994,029	0.4	93.9
—	—	10,661,000	9,901,251	2.1	92.9	3,665,000	3,084,237	0.7	84.2
—	—	65,145,000	62,904,548	4.2	96.6	7,903,000	7,572,819	0.5	95.8
0.0	46.3	3,426,000	3,192,712	0.4	93.2	954,000	912,308	0.1	95.6
0.0	28.6	155,548,000	144,501,666	7.2	92.9	23,848,000	20,358,654	1.0	85.4
—	—	120,000	35,720	0.0	29.8	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	79.1	437,958,000	399,269,205	1.9	91.2	122,595,000	109,959,480	0.5	89.7
—	—	3,754,000	2,946,630	0.1	78.5	36,500,000	29,528,638	0.5	80.9
—	—	28,459,000	12,670,136	0.9	44.5	910,000	783,238	0.1	86.1
—	—	3,380,000	2,268,403	0.0	67.1	25,372,000	20,158,731	0.4	79.5
—	—	83,000	14,500	0.1	17.5	—	—	—	—
—	—	698,000	695,215	0.1	99.6	4,807,000	4,406,237	0.4	91.7
—	—	36,374,000	18,594,884	0.1	51.1	67,589,000	54,876,844	0.4	81.2
0.0	79.1	474,332,000	417,864,089	1.2	88.1	190,184,000	164,836,324	0.5	86.7

区 分		13 委 託 料				14 使用料及び賃	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	5,239,000	4,566,533	2.4	87.2	1,136,000	1,083,098
	2 総 務 費	255,394,000	245,378,209	8.8	96.1	196,855,000	194,366,760
	3 民 生 費	1,045,093,000	1,036,281,102	13.6	99.2	4,704,000	3,931,135
	4 衛 生 費	549,645,000	531,784,664	24.2	96.8	6,816,000	5,528,604
	5 労 働 費	3,226,000	3,225,740	19.0	100.0	6,000	0
	6 農 林 水 産 業 費	76,677,000	69,118,324	13.7	90.1	3,197,000	2,812,085
	7 商 工 費	185,260,000	127,158,047	26.8	68.6	693,000	597,403
	8 土 木 費	242,722,000	240,992,916	16.0	99.3	9,727,000	9,465,024
	9 消 防 費	564,000	562,720	0.1	99.8	171,000	160,560
	10 教 育 費	478,077,000	447,954,016	22.2	93.7	47,031,000	44,915,473
	11 災 害 復 旧 費	4,486,000	2,655,731	0.3	59.2	19,892,000	18,925,062
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,846,383,000	2,709,678,002	12.8	95.2	290,228,000	281,785,204
特 別 会 計	国民健康保険	56,835,000	41,123,133	0.7	72.4	1,955,000	1,849,867
	下水道事業	101,696,000	79,500,963	5.5	78.2	759,000	505,906
	介護保険 (保険事業勘定)	49,871,000	46,683,789	1.0	93.6	1,225,000	1,011,194
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,513,000	12,435,310	47.8	99.4	98,000	43,287
	後期高齢者医療	111,000	84,639	0.0	76.3	78,000	67,169
	小 計	221,026,000	179,827,834	1.4	81.4	4,115,000	3,477,423
合 計		3,067,409,000	2,889,505,836	8.4	94.2	294,343,000	285,262,627

(単位:円・%)

借料		15 工事請負費				16 原材料費			
済額		予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
構成比	執行率		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
0.6	95.3	—	—	—	—	—	—	—	—
7.0	98.7	70,889,000	48,375,540	1.7	68.2	430,000	324,950	0.0	75.6
0.1	83.6	1,932,000	1,755,000	0.0	90.8	94,000	59,842	0.0	63.7
0.3	81.1	—	—	—	—	179,000	8,748	0.0	4.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.6	88.0	185,052,000	117,446,180	23.2	63.5	3,142,000	2,941,333	0.6	93.6
0.1	86.2	405,000	369,360	0.1	91.2	11,000	5,400	0.0	49.1
0.6	97.3	231,064,000	173,344,680	11.5	75.0	12,191,000	12,113,129	0.8	99.4
0.0	93.9	19,978,000	19,077,560	2.4	95.5	152,000	71,500	0.0	47.0
2.2	95.5	1,166,163,000	693,868,860	34.5	59.5	1,178,000	1,106,939	0.1	94.0
1.8	95.1	1,287,612,000	1,017,799,590	97.3	79.0	500,000	487,749	0.0	97.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.3	97.1	2,963,095,000	2,072,036,770	9.8	69.9	17,877,000	17,119,590	0.1	95.8
0.0	94.6	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	66.7	148,306,000	136,582,116	9.4	92.1	1,500,000	379,507	0.0	25.3
0.0	82.5	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	44.2	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	86.1	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	84.5	148,306,000	136,582,116	1.1	92.1	1,500,000	379,507	0.0	25.3
0.8	96.9	3,111,401,000	2,208,618,886	6.5	71.0	19,377,000	17,499,097	0.1	90.3

区 分		17 公 有 財 産 購 入 費				18 備 品 購	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	796,000	767,160
	2 総 務 費	—	—	—	—	10,733,000	9,933,982
	3 民 生 費	—	—	—	—	5,925,000	5,666,451
	4 衛 生 費	—	—	—	—	4,984,000	4,811,426
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	500,000	391,985	0.1	78.4	2,201,000	2,199,692
	7 商 工 費	—	—	—	—	256,000	239,290
	8 土 木 費	1,300,000	994,340	0.1	76.5	1,226,000	1,164,938
	9 消 防 費	673,000	672,248	0.1	99.9	11,177,000	11,099,242
	10 教 育 費	—	—	—	—	52,587,000	52,299,895
	11 災 害 復 旧 費	500,000	277,739	0.0	55.5	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,975,000	2,336,312	0.0	78.5	89,885,000	88,182,076
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	665,000	483,230
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	665,000	483,230
合 計		2,975,000	2,336,312	0.0	78.5	90,550,000	88,665,306

(単位:円・%)

入 費		19 負担金補助及び交付金				20 扶 助 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.4	96.4	4,842,000	4,464,431	2.3	92.2	—	—	—	—
0.4	92.6	74,389,000	63,223,433	2.3	85.0	—	—	—	—
0.1	95.6	1,439,362,000	1,377,171,001	18.1	95.7	3,253,495,000	3,206,529,578	42.1	98.6
0.2	96.5	650,132,000	638,815,473	29.1	98.3	1,970,000	1,470,687	0.1	74.7
—	—	12,223,000	11,855,000	69.7	97.0	—	—	—	—
0.4	99.9	91,327,000	86,586,773	17.1	94.8	—	—	—	—
0.1	93.5	102,790,000	101,001,642	21.3	98.3	—	—	—	—
0.1	95.0	119,577,000	115,621,724	7.7	96.7	—	—	—	—
1.4	99.3	705,320,000	705,253,063	89.8	100.0	—	—	—	—
2.6	99.5	64,305,000	61,407,763	3.0	95.5	62,245,000	54,107,215	2.7	86.9
—	—	7,664,000	4,830,900	0.5	63.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	98.1	3,271,931,000	3,170,231,203	14.9	96.9	3,317,710,000	3,262,107,480	15.4	98.3
0.0	72.7	5,542,266,000	5,458,016,526	97.3	98.5	—	—	—	—
—	—	356,063,000	307,577,673	21.2	86.4	—	—	—	—
—	—	4,645,226,000	4,523,262,482	92.6	97.4	2,075,000	496,753	0.0	23.9
—	—	230,000	61,000	0.2	26.5	—	—	—	—
—	—	1,002,891,000	997,266,357	99.4	99.4	—	—	—	—
0.0	72.7	11,546,676,000	11,286,184,038	87.0	97.7	2,075,000	496,753	0.0	23.9
0.3	97.9	14,818,607,000	14,456,415,241	42.3	97.6	3,319,785,000	3,262,604,233	9.5	98.3

区 分		21 貸 付 金				22 補償補填及び賠償	
		予算現額	支 出 済 額			200,576,877	支 出
			金 額	構成比	執行率	3,752,636,631	金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	281,000	250,222
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	632,000	632,000	3.7	100.0	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	10,000,000	10,000,000	2.0	100.0	14,500,000	14,320,609
	7 商 工 費	158,000,000	157,900,000	33.3	99.9	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	10,580,000	524,340
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	406,000	405,671
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	168,632,000	168,532,000	0.8	99.9	25,767,000	15,500,842
特 別 会 計	国民健康保険	2,000,000	0	—	—	—	—
	下水道事業	—	—	—	—	400,000	—
	介護保険 (保険事業勘定)	300,000	0	—	—	—	—
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,300,000	0	—	—	400,000	—
合 計		170,932,000	168,532,000	0.5	98.6	26,167,000	15,500,842

(単位:円・%)

償金		23 償還金 利子及び割引料				24 投資及び出資金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	89.0	13,732,000	13,449,319	0.5	97.9	—	—	—	—
—	—	22,469,000	21,945,734	0.3	97.7	—	—	—	—
—	—	5,014,000	4,588,400	0.2	91.5	104,125,000	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.8	98.8	49,000	48,250	0.0	98.5	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,127,832,000	2,127,331,187	100.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	60.2	2,169,096,000	2,167,362,890	10.2	99.9	104,125,000	0	—	—
—	—	17,232,000	16,104,884	0.3	93.5	—	—	—	—
—	—	775,927,000	775,387,181	53.3	99.9	—	—	—	—
—	—	104,167,000	103,861,297	2.1	99.7	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,271,000	468,705	0.0	36.9	—	—	—	—
—	—	898,597,000	895,822,067	6.9	99.7	—	—	—	—
0.0	59.2	3,067,693,000	3,063,184,957	9.0	99.9	104,125,000	—	—	—

区 分		25 積 立 金				26 寄 附	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	576,520,000	576,403,000	20.8	100.0	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	576,520,000	576,403,000	2.7	100.0	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	990,000	982,509	0.0	99.2	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	51,940,000	51,926,974	1.1	100.0	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	52,930,000	52,909,483	0.4	100.0	—	—
合 計		629,450,000	629,312,483	1.8	100.0	—	—

(単位:円・%)

金		27 公 課 費				28 繰 出 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,270,000	1,065,700	0.0	83.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,339,004,000	1,307,210,947	17.2	97.6
—	—	—	—	—	—	681,293,000	680,985,449	31.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	621,312,000	560,000,000	37.3	90.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,270,000	1,065,700	0.0	83.9	2,641,609,000	2,548,196,396	12.0	96.5
—	—	—	—	—	—	11,763,000	11,763,000	0.2	100.0
—	—	61,429,000	61,428,600	4.2	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	61,429,000	61,428,600	0.5	100.0	11,763,000	11,763,000	0.1	100.0
—	—	62,699,000	62,494,300	0.2	99.7	2,653,372,000	2,559,959,396	7.5	96.5

(単位:円・%)

区 分		予 備 費		合 計			
		予算現額	支出済額 (充用額)	予算現額	支 出 済 額		
					金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	195,280,000	193,060,246	0.9	98.9
	2 総 務 費	—	—	2,851,972,000	2,775,280,587	13.1	97.3
	3 民 生 費	—	—	7,785,365,000	7,608,996,138	35.8	97.7
	4 衛 生 費	—	—	2,344,784,000	2,193,175,509	10.3	93.5
	5 労 働 費	—	—	17,541,000	17,008,143	0.1	97.0
	6 農林水産業費	—	—	591,757,000	505,524,362	2.4	85.4
	7 商 工 費	—	—	538,057,000	473,599,791	2.2	88.0
	8 土 木 費	—	—	1,643,398,000	1,501,578,503	7.1	91.4
	9 消 防 費	—	—	789,713,000	785,014,764	3.7	99.4
	10 教 育 費	—	—	2,552,970,000	2,014,110,597	9.5	78.9
	11 災 害 復 旧 費	—	—	1,321,467,000	1,045,587,002	4.9	79.1
	12 公 債 費	—	—	2,127,832,000	2,127,331,187	10.0	100.0
	13 諸 支 出 金	—	—	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	17,901,000	(26,174,000)	17,901,000	0	—	—
	小 計	17,901,000	(26,174,000)	22,778,039,000	21,240,266,829	100.0	93.2
特 別 会 計	国民健康保険	16,537,000	(0)	5,738,577,000	5,608,263,485	43.2	97.7
	下水道事業	53,609,000	(401,000)	1,609,618,000	1,453,454,336	11.2	90.3
	介護保険 (保険事業勘定)	1,000,000	(0)	5,023,551,000	4,884,378,136	37.6	97.2
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	100,000	(0)	26,747,000	26,013,854	0.2	97.3
	後期高齢者医療	1,000,000	(0)	1,010,856,000	1,002,988,322	7.7	99.2
	小 計	72,246,000	(401,000)	13,409,349,000	12,975,098,133	100.0	96.8
合 計		90,147,000	(26,575,000)	36,187,388,000	34,215,364,962	100.0	94.6

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(50,671人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	173,562,783	0.5	97.7	98.9	3,425
2 給 料	1,565,821,429	4.6	99.7	99.3	30,902
3 職 員 手 当 等	1,234,402,698	3.6	97.6	105.9	24,361
4 共 済 費	552,687,549	1.6	99.7	99.8	10,907
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 賃 金	298,202,658	0.9	95.4	99.4	5,885
8 報 償 費	65,826,447	0.2	90.6	112.9	1,299
9 旅 費	30,996,290	0.1	77.5	102.1	612
10 交 際 費	1,273,179	0.0	79.1	95.7	25
11 需 用 費	417,864,089	1.2	88.1	93.8	8,247
12 役 務 費	164,836,324	0.5	86.7	95.4	3,253
13 委 託 料	2,889,505,836	8.4	94.2	105.3	57,025
14 使用料及び賃借料	285,262,627	0.8	96.9	62.6	5,630
15 工 事 請 負 費	2,208,618,886	6.5	71.0	155.3	43,587
16 原 材 料 費	17,499,097	0.1	90.3	87.0	345
17 公 有 財 産 購 入 費	2,336,312	0.0	78.5	30.2	46
18 備 品 購 入 費	88,665,306	0.3	97.9	97.7	1,750
19 負担金補助及び交付金	14,456,415,241	42.3	97.6	104.9	285,300
20 扶 助 費	3,262,604,233	9.5	98.3	100.0	64,388
21 貸 付 金	168,532,000	0.5	98.6	97.3	3,326
22 補償補填及び賠償金	15,500,842	0.0	59.2	2.7	306
23 償還金利子及び割引料	3,063,184,957	9.0	99.9	79.4	60,452
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
25 積 立 金	629,312,483	1.8	100.0	72.5	12,420
26 寄 附 金	—	—	—	—	—
27 公 課 費	62,494,300	0.2	99.7	96.7	1,233
28 繰 出 金	2,559,959,396	7.5	96.5	81.5	50,521
計	34,215,364,962	100.0	94.6	93.7	675,246
予 算 不 用 額	1,189,714,038	翌 年 度 繰 越 額			782,309,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 90,147千円(一般会計17,901千円、特別会計72,246千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元/30	30/29	元年度	30年度
発 行 額		1,998,364	3,257,600	1,904,000	61.3	171.1	105.0	171.1
市 債 割 合	歳 入	9.0	13.9	8.7	/	/	/	/
	歳 出	9.4	14.5	9.0				
	市 税	24.8	40.6	23.8				
	自 主 財 源	19.4	29.3	17.6				
元 金 償 還 額		1,973,905	2,491,773	1,900,173	79.2	131.1	103.9	131.1
利 子 支 払 額		153,426	174,794	199,020	87.8	87.8	77.1	87.8
本 年 度 末 現 在 高		24,196,177	24,171,719	23,405,892	100.1	103.3	103.4	103.3

(注)すう勢比は、29年度を基準年度とした。

決算額の令和元年度の発行額には、牛島簡易水道施設整備事業引継債49,464,248円を含む。